

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課公共用地室		室長 森田 真弘		
会計区分	一般会計		施策名	33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」の活用について、地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図るとともに、平成20年度に策定した「損失補償基準等見直しアクションプラン」に基づき、建物に関する損失補償基準等の見直しの検討を行った。さらに、東日本大震災の被災地の早期復興に資するため、被災地における用地取得に当たって留意すべき事項についての整理を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	31	21	17	16	15	
	執行額	28	17	13				
	執行率(%)	91.9%	77.3%	73.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		成果実績	%	2.98	2.7	未集計(H24集計)	3.15
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業用地取得に関する契約件数		活動実績(当初見込み)	件	23,919 ()	20,333 ()	20,092 ()	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	職員旅費	0.9	0.9					
	庁費	3	3					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	11	11					
	計	16	15					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標(用地あい路率)については、着実に達成している。 成果物については、地方整備局等において、用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に資するものとして活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた、「用地取得マネジメント」の活用について、地方整備局等担当課長会議の場を通じて、現場事務所への普及の徹底を図ったところであるが、「用地取得マネジメント実施マニュアル」については、現場の状況等に応じた運用を行って行く中で、実績の積み重ねを通じ、見直し等を行って行くことが必要。</p> <p>また、東日本大震災の被災地の早期復興に資するため、毀損建物の移転補償の算定方法等、被災地における用地取得に当たっての課題及び留意すべき事項についての整理を行い、東北地方整備局等に周知した。</p> <p>これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、公共事業の早期完成に寄与するという本事業の効果が発現する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>「用地取得マネジメント」の活用により、事業計画段階でルート決定前の一部事案について、用地取得の円滑な進捗を阻害することが想定される個別要因についての調査・把握を実施している。このことにより、用地取得の難易度を加味し、効率的に事業を施行することが可能となるルートを検討する際の基礎資料として活用が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	公共事業の効果の早期発現を図るため、引き続き公共用地取得に関する効果的な運用上の工夫を考察すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、公共用地の取得に関し、効果的な運用について検討を行う。 また、業務発注の際の仕様書において、業務内容をより詳細に記載し、新規の事業者が応募しやすい環境を整えることで、1者応札の解消を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0108	平成23年行政事業レビュー	0112

国土交通省
13百万円

円滑・迅速かつ適正な用地取得の
推進のための調査・検討の実施

土地・建設産業局
11百万円

旅費
0.4百万円

【一般競争】

A. (財)公共用地
補償機構
11百万円

再委託

B. フェディックス
キンコーズ
0.1百万円

印刷製本

用地補償基準等の適正化
等に関する検討

地方整備局等
2百万円

印刷製本費等
1.4百万円

旅費
0.3百万

A.(財)公共用地補償機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	10			
ヒアリング経費	謝金・旅費	1			
外注費	印刷製本費	0.1			
計		11.1	計		0
B.フェディックス キンコーズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	成果品印刷	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構	用地補償基準等の適正化等に関する業務	11	1	100

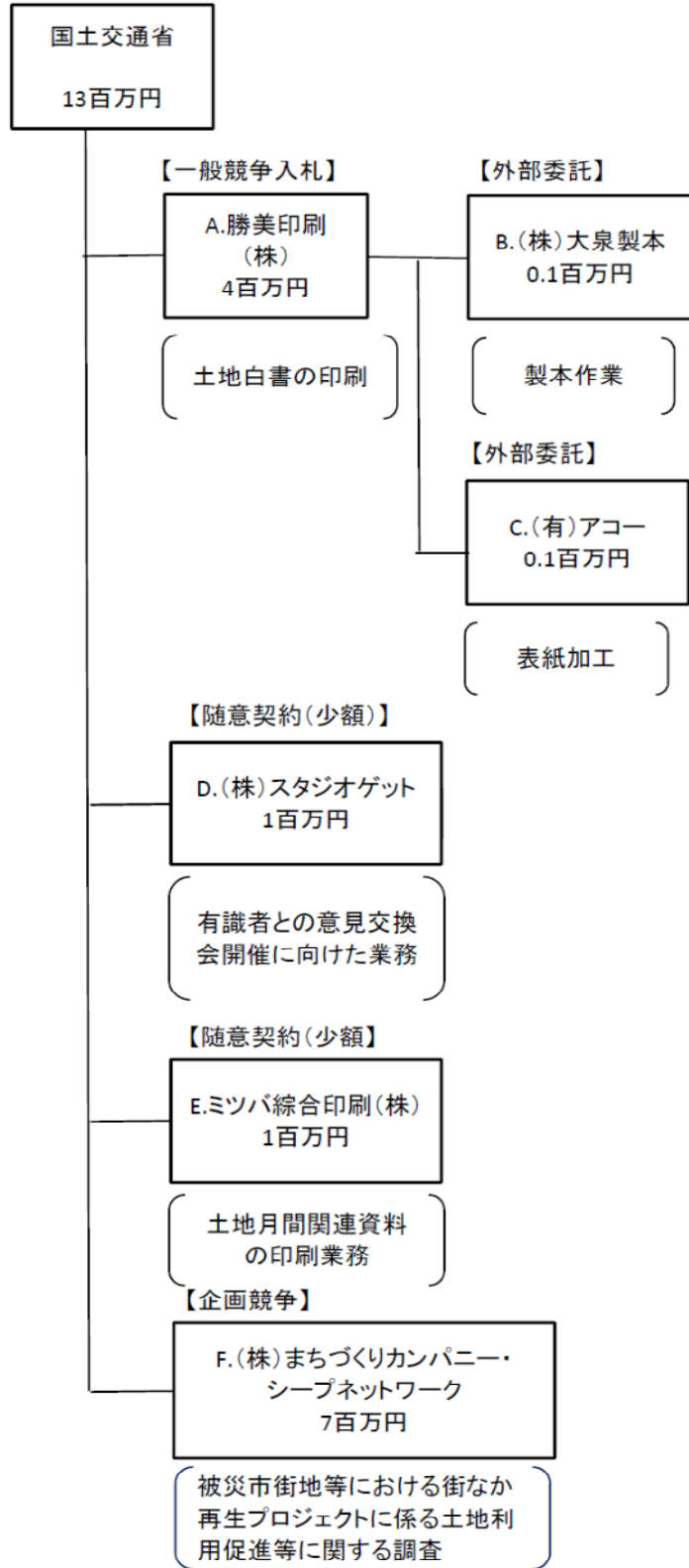
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H元～		担当課室	総務課・企画課		課長 谷脇 暁 課長 開出 英之		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における土地利用も含め、土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出する。また、土地月間を定め、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解を深めるため普及・啓発活動を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	30	21	19	17	19	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
	計	30	21	19	17	19		
	執行額	29	19	13				
執行率(%)	97.6%	89.4%	69.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(1)		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
			達成度	%	-	-	-	
	成果指標(2)		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	低・未利用地の面積			万ha	12.2 <small>(20年度土地利用基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.9	土地政策に係る新たな課題等の発生により、会議等出席者の増加及び土地政策の検討に必要な調査対象地域の増加等、調査業務の拡充等を行うため				
	職員旅費	0.3	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	16	17					
計	17	19						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土地白書の作成は土地基本法において政府が行うこととされているものである。不用率が大きい理由は、一般競争入札による契約差金があったことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	土地白書作成業務の成果物については、ホームページで公表することによって、広く一般に供されている。
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・土地月間(毎年10月)を中心に、土地についての基本理念等に関する普及・啓発活動を行った。引き続き、事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標として、成果実績が明確に示される土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を新たに設定した。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		土地月間を中心に土地政策の基本理念等に対する国民の理解を深めるために行っている普及啓発事業については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、効果を検証した上で廃止すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減		本事業における活動経費により実施していた土地月間に係る普及啓発事業については廃止することとし、今後は、社会経済情勢の変化等を踏まえた上、土地についての基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じていくこととする。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		109	平成23年行政事業レビュー 113

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.勝美印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	土地白書の印刷等	3			
材料費	用紙購入	0.5			
外部委託	製本作業	0.1			
外部委託	表紙加工	0.1			
計		4	計		0
D.(株)スタジオゲット					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企画、運営及び会場借り上げ費等	1			
計		1	計		0
E.ミツバ総合印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パネルポスター印刷作業等	1			
計		1	計		0
F.(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	6			
その他	旅費交通費、印刷製本等	0.8			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A. 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	土地白書の印刷	4	3	39.1%
2					

B. (株)大泉製本

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大泉製本	製本作業	0.1	-	-
2					

C. (有)アコー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アコー	表紙加工	0.1	-	-
2					

D. (株)スタジオゲット

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スタジオゲット	有識者との意見交換会開催に向けた業務	1	随意契約	-
2					

E. ミツバ総合印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷(株)	土地月間関連資料の印刷業務	1	随意契約	-
2					

F. (株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくりカンパニー・シーブネットワーク	被災市街地等における街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進等に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	-
2					

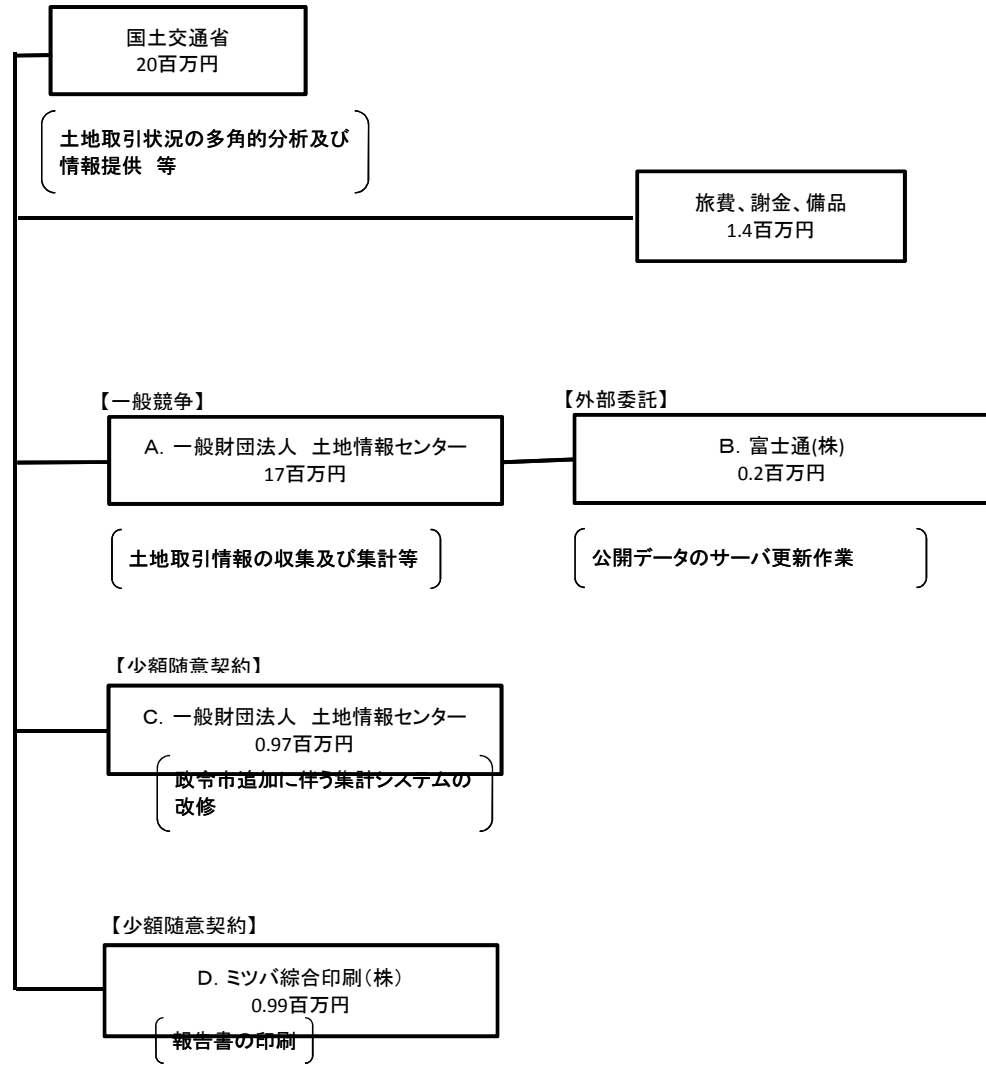
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	不動産市場整備課		課長 石川 卓弥		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適切な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務付けているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)について集計を行い、集計結果等を都道府県等へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・東日本大震災の被災地における適正な土地取引を確保するため、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対して、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された当該県市内の土地取引の登記情報を提供。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	38	21	19	19	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	44	38	21	19	19	
	執行額	31	36	20				
執行率(%)	70%	95%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	低・未利用地の面積	成果実績	万ha	12.2 (20年度土地基本調査の実績値)	—	—	—	13.1
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数		活動実績 (当初見込み)	万回	156	192 ()	102 ()	— ()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	不動産市場整備等推進調査費	18	18					
	計	19	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土利用計画法の届出や、登記異動情報に基づいた土地取引件数等について、全国のデータを取りまとめて公表している唯一のものであり、土地取引動向を把握するために重要なデータを提供している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は一般競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、土地総合情報ライブラリーを通じて提供している。平成23年殿土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数は前年度を下回った。登記異動情報を被災自治体に提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・公告期間の大幅な拡大、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を図ることにより、契約の透明性、競争性を高め、予算の効率的、効果的な執行に努めた。</p> <p>・国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図った。</p> <p>・土地取引状況の把握に資する情報のWEBアクセス件数が前年度と比較して減少(192万回→102万回)したが、土地取引件数等のデータの更新頻度を増やすなど、情報提供の充実を図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・東日本大震災の被災自治体のニーズに対応して、平成23年8月より、被災地における適正な土地取引を確保するため、土地取引の実態把握に資する情報として、平成23年3月以降に登記された土地取引の登記情報を岩手県、宮城県、福島県及び仙台市に提供した。</p> <p>・国民に対して提供している全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向に係るデータについて、情報提供の頻度を年1回から4半期毎の提供に改善した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	東日本大震災の被災自治体のニーズに対応した取組は評価する。被災自治体以外の利用者のニーズも含め、情報内容を引き続き精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	提供する情報内容について、被災自治体以外のニーズも踏まえつつ、土地取引の実態把握に資するものか精査を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	111	平成23年行政事業レビュー	114

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	16			
外部委託	富士通(株) (サーバデータ更新作業)	0.2			
その他	旅費	1			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集及び集計等	17	1	0.97
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		都道府県地価調査等経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		S49~		担当課室	地価調査課地価公示室		室長 小山 陽一郎		
会計区分		一般会計		施策名	31 不動産市場の設備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		各都道府県知事が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図り、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別の集計・分析を行い公表する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	9	8	7	6	6	
			補正予算	0	0	0	—		
			繰越し等	0	0	0	—		
			計	9	8	7	6	6	
		執行額	9	8	7				
執行率(%)	98.6%	98.8%	99.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
		地価情報を提供するホームページへのアクセス件数		成果実績	件数	3,230万件	6,932万件	4,940万件	4,100万件
				達成度	%	78	169	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		都道府県地価調査基準地数		活動実績 (当初見込み)	地点	23,024 (23,024)	22,701 (22,701)	22,460 (22,460)	— (22,254)
				算出根拠	(23年度予算執行額) / (都道府県地価調査基準地点)				
単位当たりコスト		0.31(千円/標準地数)							
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1	0.1					
	職員旅費		0.5	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費		6	6					
計		6.4	6.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県地価調査は、土地基本法、国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が調査を実施している。国は、全国の状況を取りまとめて情報提供を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注方式は、一般競争入札となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数について、平成23年度の実績が目標値4,100万件を超えて、4,940万件あり目標を達成した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地価公示(土地鑑定委員会)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国22,460地点の地価調査基準地点について、集計・分析しホームページ等で情報提供を行った。 また、公表した価格は土地取引規制に際しての価格審査や地方公共団体等による買取価格の算定の規準となり、ホームページには年間4,940万件のアクセス件数があった。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「OAシステム化を図るなど効率化に努めているが、引き続き、集計業務の一部内製化等効率化を図るべき」との指摘を受けたことから、各都道府県と国の間におけるデータ授受を電子媒体を基本として、業務の効率化を行った。また、公表用資料の一部について、データ集計を内製化し業務の効率化を行った。今後は、更に集計業務の一部を内製化出来ないか検討を行う予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	前回の指摘を踏まえデータ集計の一部内製化を図ったことは評価する。引き続き業務の内製化を検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き、データ集計等に係る定型的業務の内容を見直し経費削減を図る。平成25年度概算要求では、20万円の縮減を行う。 また、仕様書の業務内容を詳細に記述して、新規の事業者が応募しやすい措置を講じることで、1者入札の解消を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	112	平成23年行政事業レビュー	115

国土交通省
7百万円

諸謝金・旅費
0.5百万円

都道府県地価調査の集計・分析、情報提供、進捗管理、指導

【一般競争入札】

【外部委託】

A. TIS(株)
5百万円

B. 民間企業(2社)
2百万円

・地価データの集計

・ヘルプデスク運営のための人材派遣
・地図ソフトライセンス料

【少額随契】

C. 民間企業(2社)
2百万円

・公表資料印刷
・公表資料ホームページ掲載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.TIS(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地価データ集計	3			
外部委託	ヘルプデスク運営のための人材派遣、地図ソフトライセンス料	2			
計		5	計		0
B.CIJビイエスシィ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ヘルプデスク運営のための人材派遣	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査データの集計・分析	5	1	99
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIJビエスシィ	ヘルプデスク運営のための人材派遣	1	随意契約	—
2	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	0.8	随意契約	—
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジー・サーチ	地価公示公表資料のインターネットホームページ仕様の言語化作業業務	0.9	随意契約	—
2	チヨダクレス(株)	公表資料印刷	0.6	随意契約	—
3					
4					
5					

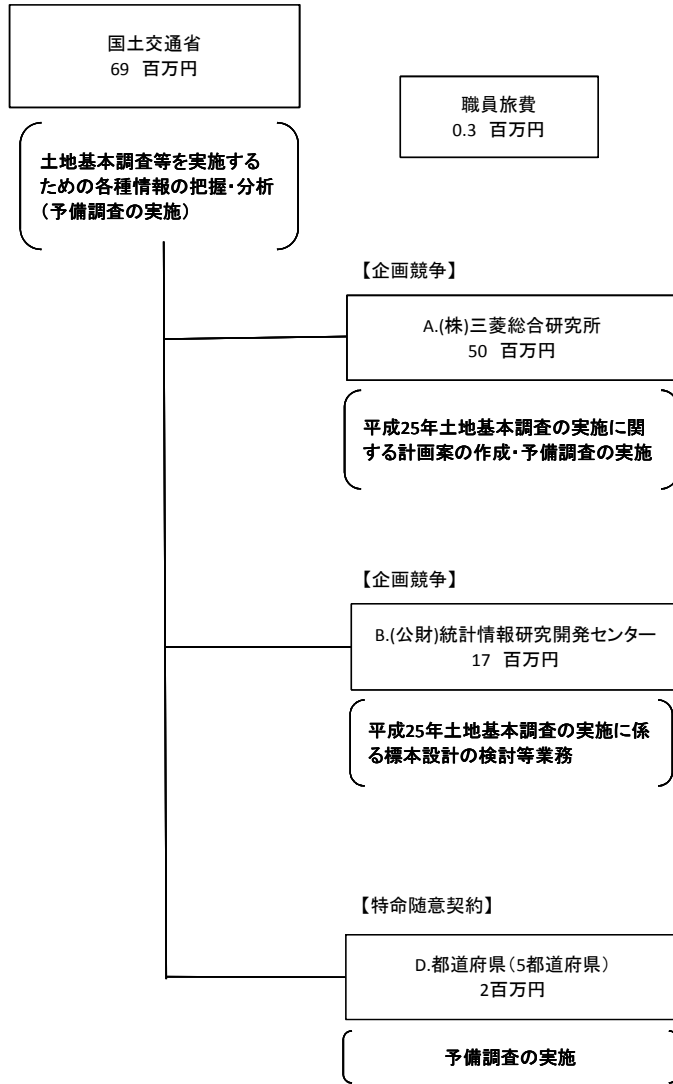
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H4～		担当課室	土地市場課		課長 西川 智		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項、第7項		関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地及び建物並びに世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的に実施している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。</p> <p>①法人土地基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>②法人建物調査:統計法第2条第7項に基づく一般統計(平成10年から5年周期で作成) ・法人の建物の現況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。</p> <p>③世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	469	287	74	146	758	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	469	287	74	146	758		
	執行額	421	254	69				
執行率(%)	89.7%	88.5%	92.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数		成果実績	件	—	—	85	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	統計の公表		活動実績(当初見込み)	—	速報の公表	確報の公表	—	—
単位当たりコスト	3,205円(執行額/標本数)		算出根拠	前周期(H18年度～H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円。 ※5年周期の統計調査であり、平成23年度は初年度に当たり、単年度での単価当たりコスト算出はできず第5回周期(平成23年度～平成27年度)終了後に算出可能。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	0.5	当調査は、5年周期で行っている基幹統計である。平成24年度は翌年度に実施する本調査に向けた調査対象名簿(約49万法人分)の整備、調査関係資料の整理、調査関連システムの改修、広報用資料の原案作成や広報先の検討を行い、平成25年度は調査票の印刷、調査対象(約49万法人)への発送、督促、調査票の改修調査票情報データの入力・審査及び疑義照会などを行う。前年度と業務内容が違いため、増となっている。				
	不動産市場整備等推進調査費	123	479					
	土地基本調査委託費	23	278					
計	146	758						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査であり、ホームページへのアクセス数も約110万件あり、広く国民からのニーズがある。 ・行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計として基幹統計に指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・請負業務の発注に当たっては、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定に当たっては、競争性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標を具体的に立て着実に達成している。成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。 ・本件土地基本調査の結果はホームページにおいて公開し国民よりアクセスされており、広く公共目的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成25年度に予定している次期調査の実施に向けた企画検討作業において、調査項目、調査票の郵送・回収、疑義照会、データ入力、督促など調査方法や内容の見直しについて、コスト削減の観点も含めて検討し、予備調査を行った。具体的には、法人土地基本調査と法人建物調査の調査票の統合、これに伴う調査項目の再編、調査票の郵送・回収から疑義照会、データ入力、督促などに至るまでの業務フローの全般にわたる再設計、さらに、「企業の土地取得状況等に関する調査」(周年調査の一般統計調査)との連携等について検討し、予備調査の実施に反映させた。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・仕様書において記載する業務内容の明確化に努める等、広く事業者の参加可能性を拡大するための措置を講じた。 ・調査対象者名簿の整備に当たっては、平成19年度(前周期)では母集団となる約180万法人全てについて整備したが、今年度は母集団のうち調査対象となる約49万法人についての名簿整備とし、整備する名簿の量を減らした分整備の正確さを上げる。より正確な名簿整備を行うと、平成25年の本調査の調査票発送時において先不明が減少し、再発送のコスト縮減が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>基幹統計としての土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率等)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的に調査を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>土地基本調査結果の精度(回収率・有効回答率等)を上げるため、国と地方の役割分担を見直すなどにより、効率的・効果的な調査の実施について検証した。その結果、会社法人については国の方が回収率が高かったことなどを踏まえ、国と都道府県との役割分担の見直しを行い、会社法人は国、会社以外の法人は都道府県の担当とし、回収率の向上や結果精度の向上を図る。</p>		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	116	平成23年行政事業レビュー	116

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成25年土地基本調査の実施に関する計画案の作成・予備調査の実施	50			
計		50	計		0
B.(公財)統計情報研究開発センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補助及び庶務管理部門	14			
その他	ソフトウェア賃借料、消耗品、旅費交通費及び通信運搬費、データ購入	3			
計		17	計		0
C.都道府県委託費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	予備調査説明会及び事後報告会	0.5			
賃金等	金銀職員、消耗品、通信運搬費、賃借料等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成25年土地基本調査の実施に関する計画書の作成・予備調査の実施	50	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					

B. (公財)統計情報研究開発センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	平成25年土地基本調査の実施に係る標本設計の検討等業務	17	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					

C.都道府県(5都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	平成23年予備調査	0.7	特命随意契約 (委託)	—
2	青森県	平成23年予備調査	0.6	特命随意契約 (委託)	—
3	兵庫県	平成23年予備調査	0.5	特命随意契約 (委託)	—
4	東京都	平成23年予備調査	0.3	特命随意契約 (委託)	—
5	岐阜県	平成23年予備調査	0.1	特命随意契約 (委託)	—

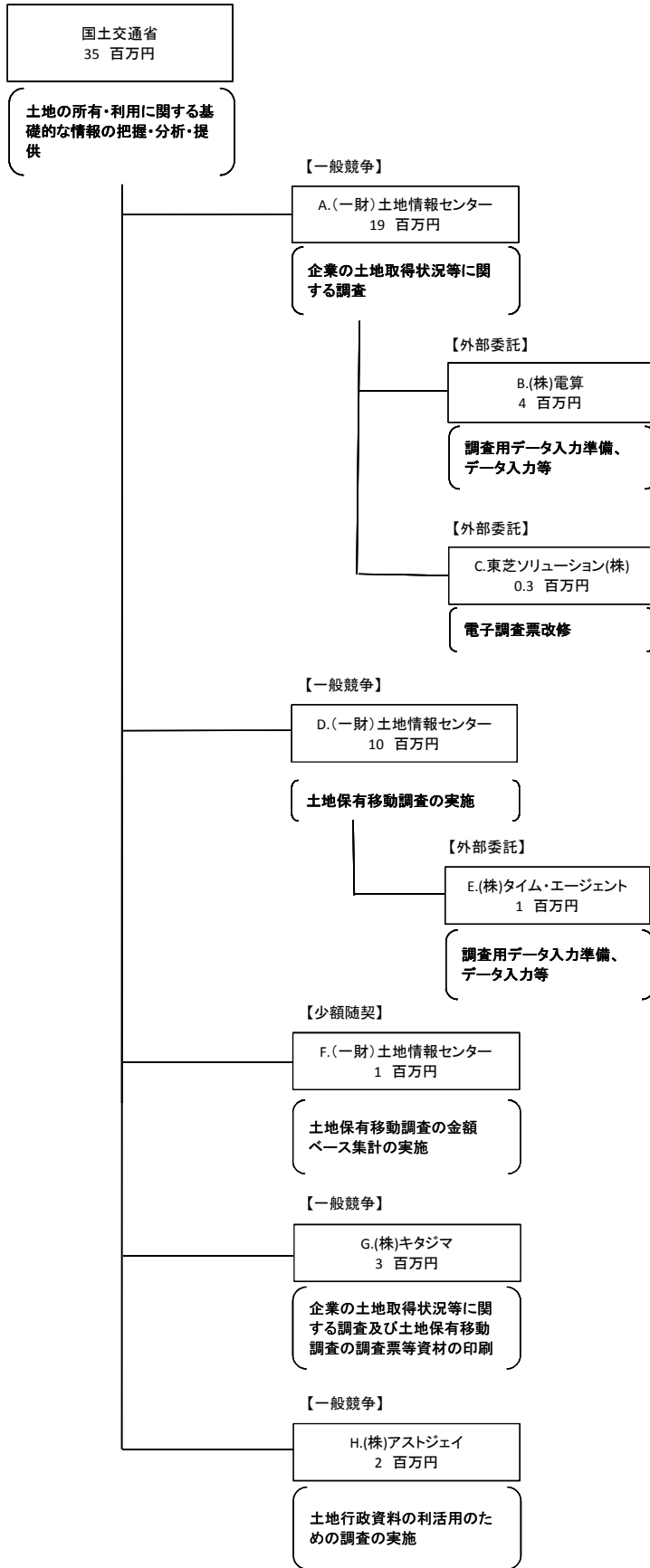
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費		担当部署	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S48～・45～・H4～		担当課室	土地市場課		課長 西川 智		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項 統計法第2条第7項		関係する計画、通知等	統計委員会答申 (府統委第34号:H21.1.21)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態を把握し、国及び地方公共団体が所有する土地の所有・利用に関する情報を整備・分析することにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く一般に活用されることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(企業の土地取得状況等に関する調査:一般統計) ②土地取引の当事者である買主・売主双方へ郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国公有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査:加工統計)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	37	37	35	35	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	37	37	35	35	35		
	執行額	36	37	35				
執行率(%)	96.3%	99.9%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	土地に関する情報を一元的に提供するホームページの項目数			件	—	—	85	100
			達成度	%	—	—	85%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統計の公表			件	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
単当たりコスト	599円(執行額/標本数)		算出根拠	A:企業の土地取得状況等調査 執行額(18,795,000)÷標本数(30,000)=626.5円 B:土地保有移動調査 執行額(11,424,000)÷標本数(20,000)=571.2円 (626.5+571.2)/2=599円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	35	35					
	計	35	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を掲載したホームページのアクセス数は約48万件であり、広く国民からのニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。 ・行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争を行うことにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物については、国民経済計算(SNA)の算出に利用されている。また、民間でも広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調査については、発注方法を企画競争から一般競争入札とした。 ・企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調査の両方の調査票、記入の手引き及び封筒等の調査客体あて資材の印刷業務を一括で一般競争入札とし、コスト縮減を図った。 ・今年度は仕様書を更に見直し、業務内容の明確化を図り、広く事業者の参加可能性を拡大し競争性を高めることとする。 		
	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調査については、発注方法を企画競争から一般競争入札とした。 ・企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調査の両方の調査票、記入の手引き及び封筒等の調査客体あて資材の印刷業務を一括で一般競争入札とし、コスト縮減を図った。 ・今年度は仕様書を更に見直し、業務内容の明確化を図り、広く事業者の参加可能性を拡大し競争性を高めることとする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>発注方法の見直し等によるコスト削減は評価する。統計調査の内容について、土地政策の企画・立案を行う際に有効な基礎資料となっているのかについて点検し、必要な見直しを行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>統計調査の内容について、土地政策の企画・立案を行う際に有効な基礎資料となっているのかについて点検、見直しを行い、土地基本調査の結果との接続や整合を図り、ストック(構造)とフロー(動態)が一体的に把握できるようにするなど、より有効な調査となるよう改善する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	117	平成23年行政事業レビュー	117

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(一財)土地情報センター			E.(株)タイムエージェント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員 調査票回収管理、調査結果集計・審査、報告書 作成等	15	業務費	調査票データ入力準備(調査票搬送、開封 チェック等)、データ入力	0.8
外部委託	(株)電算、東芝ソリューション(株) 調査票データ入力、エラーチェック及 び電子調査票改修等	4	通信運搬費	回答調査票搬送費	0.1
計		19	計		1
B.(株)電算			F.(一財)土地情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	調査票データ入力準備(調査票搬送、 開封チェック等)、データ入力	4.0	人件費	技師、技術員 集計、結果表作成等	1.0
通信運搬費	回答調査票搬送費	0.3			
計		4	計		1
C.東芝ソリューション(株)			G.(株)キタジマ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	電子調査票改修費	0.3	印刷費	企業の土地取得状況等調査及び土地保有移 動調査の調査票等資材の印刷	3
計		0.3	計		3
D.(一財)土地情報センター			H.(株)アストジェイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査票データ入力準備(調査票搬送、 開封チェック等)、データ入力	10	人件費	技師、技術員 調査準備、計画、資料収集整理、帳票・図作成	1.4
外部委託	(株)タイムエージェント 調査票データ入力及びエラーチェック	0.9	その他	印刷製本、消耗品、賃賃料	0.5
計		10	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. (一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	企業の土地取得状況等に関する調査	19	1	91%
2					
3					
4					
5					

B. (株)電算

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電算	調査用データ入力準備、データ入力等	4		
2					
3					
4					
5					

C. 東芝ソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	電子調査票改修	0.3		
2					
3					
4					
5					

D. (一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	土地保有移動調査の実施	10	1	96%
2					
3					
4					
5					

E. (株)タイムエージェント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	調査用データ入力準備、データ入力等	1		
2					
3					
4					
5					

F. (一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	土地保有移動調査金額ベース集計の実施	1		
2					
3					
4					
5					

G. (株)キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	企業の土地取得状況等に関する調査及び土地保有移動調査の調査票等印刷	3	4	69%
2					
3					
4					
5					

H. (株)アストジェイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	土地行政資料の利活用のための調査の実施	2	4	49%
2					
3					
4					
5					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局/復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H24～、H25～)	担当課室	土地市場課/統括官付参事官(予算会計担当)	課長 西川 智(国) 参事官 尾関 良夫			
会計区分	一般会計 (東日本大震災復興特別会計、特枠)	施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項	関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。 また「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。 また、東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)に対し、当該県市内の取引価格等の情報を提供している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	453	433	355	309 10(復興庁計上)	649 10(復興庁計上)
		執行額	444	425	349		
	執行率(%)	98.1%	98.2%	98.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	28年度活動見込
	取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	活動実績 (当初見込み)	件	①35,670,962 ②909,660	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	- (①100,000,000) (②2,500,000)
単位当たりコスト	254(執行額/提供件数)	算出根拠	H23年度執行額=349,078,799(円) 取引価格情報の提供件数=1,374,969(件) 単位当たりコスト=349,078,799/1,374,969=254(円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備推進調査費	309	649	日本再生戦略において、不動産価格指数を整備することとしており、指数の作成に当たっては、不動産取引価格情報を使用しているところ。 国際的な要請に従い、指数の速報性・精度向上を行うため、取引価格情報提供制度について新たに電子回答システムの導入・各種情報の補完・コールセンターの設置等を行うことに加え、取引価格情報の充実を図ることにより、不動産流通市場の活性化を図る。			
	不動産市場整備推進調査費 (東日本大震災復興特別会計)	(10)	(10)	増減なし			
	計	309(10)	649(10)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,700万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億8千万件のアクセス(いずれも平成23年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果目標として、国民のホームページへの注目度を測定する適切な指標等を設定している。なお、活動実績は活動見込に対して順調に推移している。 ・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指標の作成等、広く公共目的に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・取引価格情報英語版サイトについて新たな情報項目の追加等、土地総合情報ライブラリー英語版サイトについて利用者の利便性等に配慮したサイトのリニューアル等を行うことにより、より一層利用者ニーズに配慮しつつ情報提供のあり方に関する見直しを行った。今後は引き続き提供情報の充実を図ることとする。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行等に加えて不動産関連団体に新たに協力依頼を行った。今後は取引価格情報に関する調査の回答方法の見直しについて検討することにより、情報収集について更なる効率化を図ることとする。</p> <p>・一部随意契約において、一般競争に移行する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p> <p>・一部企画競争の公募において、企画提案書募集の公示期間をより長く確保する、仕様書において業務内容を詳細に記述する等、広く事業者の参加可能性を拡大するための業務の発注方法の見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続きアンケート調査票の回収率向上に取り組むとともに、提供する情報の内容について、ユーザーのニーズの高い事項等に絞り込むなど、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・アンケート調査票の回収率向上に向けて、制度の周知を目的とした取引価格情報提供制度に係る資料配布業務、疑義照会・問い合わせ対応等を行うコールセンターの設置、電子回答の導入による回答方法の多様化・簡素化等に取り組む。</p> <p>・被災県への聞き取りにより把握された被災地の復興に向けて求められる情報等のニーズを踏まえ、アンケート項目の見直しを行う。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	118	平成23年行政事業レビュー	118

国土交通省
349百万円

取引価格等土地情報の
整備・提供の推進

【一般競争入札】

A.アクティブ・ティ(株)
12百万円

土地総合情報ライブラリーのシ
ステム及びコンテンツ拡充等業務

【一般競争入札】

B.㈱ゼンリンデータコム
3百万円

土地総合情報システムへの地
図データASPサービス提供業務

【企画競争】

C.(一財)土地情報センター
247百万円

取引価格等土地情報の実査・提
供等に関する業務

【外部委託】

D.㈱ビーエフ
61百万円

調査関係資料の印刷、封入及
び郵便料金の減額区分処理

【外部委託】

E.㈱インフォマージュ
9百万円

取引価格調査票回答のPDF化処
理作業等

【企画競争】

F.(一財)日本不動産研究所
3百万円

平成23年度「環境不動産に関
する情報整備・提供業務」

【外部委託】

G.㈱大和速記情報センター
0.3百万円

環境不動産懇談会速記料

【随意契約(少額)】

H.TIS(株)
1百万円

平成23年度地価公示・都道府県地価調
査データインターネットホームページ掲
載のための整備及び変換業務

【一般競争入札】

I.㈱ライテック
10百万円

土地総合情報ライブラ

【外部委託】

J.㈱富士通九州システムズ
2百万円

土地総合情報ライブラリー英語版再

【一般競争入札】

K.㈱富士通パブリックソリューションズ
10百万円

土地総合情報システム英語版改良等業
務

【外部委託】

L.㈱ライテック
4百万円

土地総合情報システム英
語版改良に係るプログラ
ムの修正作業等

【一般競争入札】

M.㈱キタジマ
3百万円

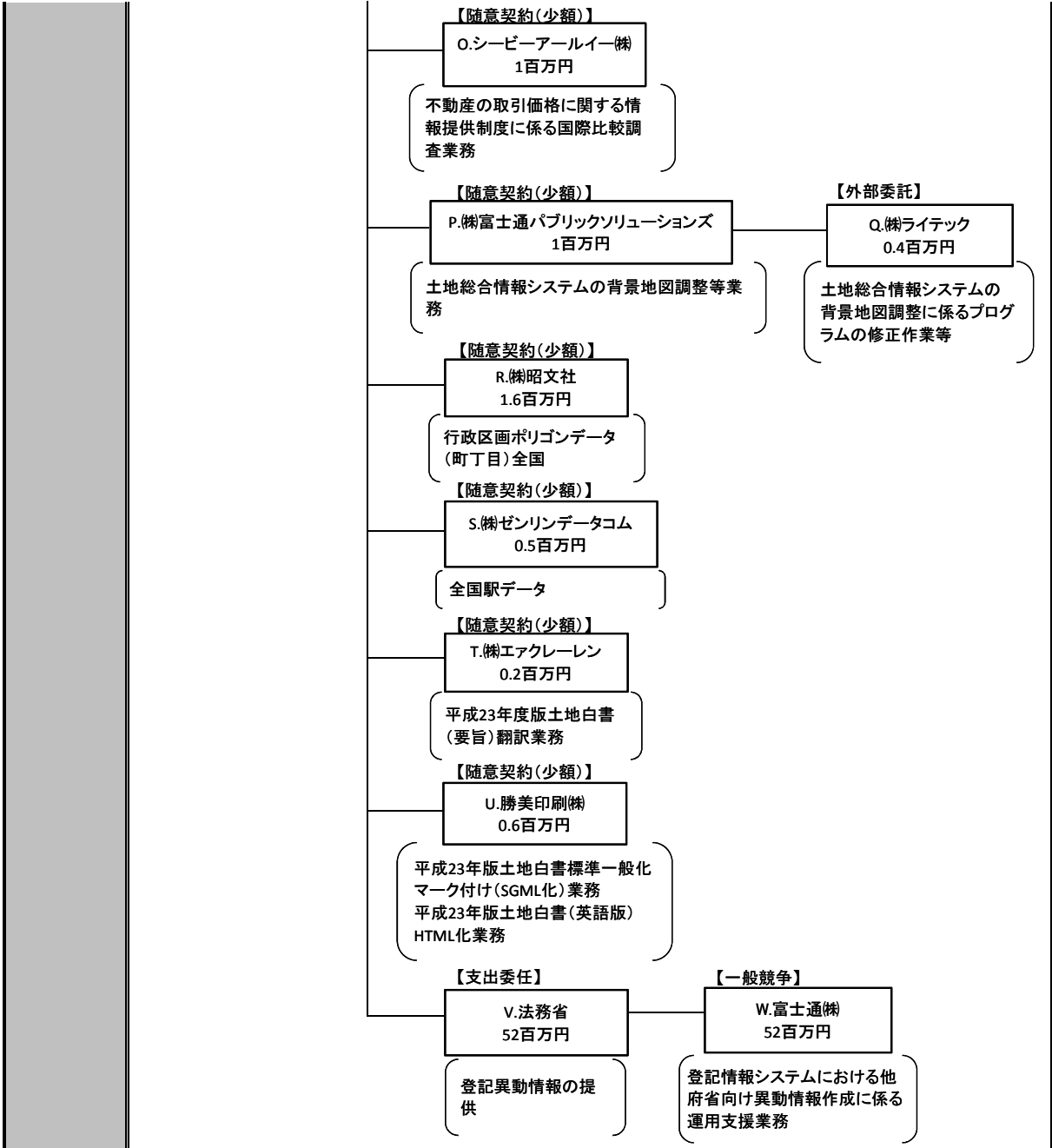
各種調査に係る印刷及び発
送等業務

【一般競争入札】

N.伝プロジェクト(株)
3百万円

不動産取引価格情報提供
制度に係る資料配付等業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



A.アクティブ・ティ(株)			E.(株)インフォーマージュ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	土地総合情報ライブラリーに係るデータ編集、改修及び公開作業等	11	事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	9
旅費	外部データセンターにおける公開作業等に係る交通費等	1			
事務費	通信費等	0.1			
計		12	計		9
B.(株)ゼンリンデータコム			F.(一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ASPサービス提供に係るサーバ運用等	3	人件費	環境不動産に関する情報整備・提供業務	2
			事務費等	環境不動産懇談会に係る会議経費等	0.5
			外部委託	[株]大和速記情報センター] 環境不動産懇談会速記料	0.3
			謝金	環境不動産懇談会謝金	0.2
			旅費	環境不動産懇談会に係る現地調査	0.1
計		3	計		3
C.(一財)土地情報センター			H.TIS(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作成、公表	170	人件費	地価公示・都道府県地価調査データホームページ掲載のための整備及び変換業務	1
外部委託	[株]ビーエフ 調査関係資料の印刷、封入及び郵便	61			
外部委託	[株]インフォーマージュ 調査票回答のPDF化処理作業等	9			
機械経費等	各種データ、ソフトウェア・機器等利用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	0.8			
計		247	計		1
D.(株)ビーエフ			I.(株)ライテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費等	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	人件費	土地総合情報ライブラリー英語版等の再構成に係る企画・立案、各種コンテンツ作成等	6
			事務費等	報告書・システム運用マニュアル作成等	2
			外部委託	[株]富士通九州システムズ] 土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係	2
計		61	計		10

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と用途の双方
 で実情が分かるように記載)

J.株式会社九州システムズ			N.伝プロジェクト株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器経費等	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	役員費	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配付等業務	3
計		2	計		3
K.株式会社富士通パブリックソリューションズ			O.シービーアールイー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係る進捗管理等	7	人件費	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査	1
外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	3			
計		10	計		1
L.株式会社ライテック			P.株式会社富士通パブリックソリューションズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	人件費	土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.6
			外部委託	〔株式会社ライテック〕 土地総合情報システムの背景地図調整に係るプログラムの修正作業等	0.4
計		4	計		1
M.株式会社キタジマ			R.株式会社昭文社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役員費	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	人件費	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国の提供に係る事務	1.6
計		3	計		1.6

V.法務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	[富士通株] 登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52			
計		52	計		0
W.富士通株					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52			
計		52	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.アクティブ・ティ㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ㈱	土地総合情報ライブラリーのシステム及びコンテンツ拡充等業務	12	2	83%

B.ゼンリンデータコム㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ゼンリンデータコム	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	1	79%

C.(一財)土地情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	247	随意契約 (企画競争)	-

E.㈱ピーエフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ピーエフ	調査関係資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	61	-	-

F.㈱インフォマージュ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱インフォマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	9	-	-

G.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	平成23年度「環境不動産に関する情報整備・提供業務」	3	随意契約 (企画競争)	-

I.TIS㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS㈱	平成23年度地価公示・都道府県地価調査データインターネットホームページ掲載のための整備及び変換業務	1	随意契約	-

J.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報ライブラリー英語版再構成業務	10	1	100%

K.㈱富士通九州システムズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通九州システムズ	土地総合情報ライブラリー英語版再構成に係るサーバ運用管理等	2	-	-

L.㈱富士通パブリックソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システム英語版改良等業務	10	2	69%
		土地総合情報システムの背景地図調整等業務	1	随意契約	-

M.㈱ライテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ライテック	土地総合情報システム英語版改良に係るプログラムの修正作業等	4	-	-

N.㈱キタジマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱キタジマ	各種調査に係る印刷及び発送等業務	3	4	69%

O.伝プロジェクト㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伝プロジェクト㈱	不動産取引価格情報提供制度に係る資料配布等業務	3	1	86%

P.シービーアールイー㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シービーアールイー㈱	不動産の取引価格に関する情報提供制度に係る国際比較調査業務	1	随意契約	-

Q.㈱昭文社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱昭文社	行政区画ポリゴンデータ全国(町丁目)	2	随意契約	-

T.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	52	-	-

U.富士通㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	52	1	99%

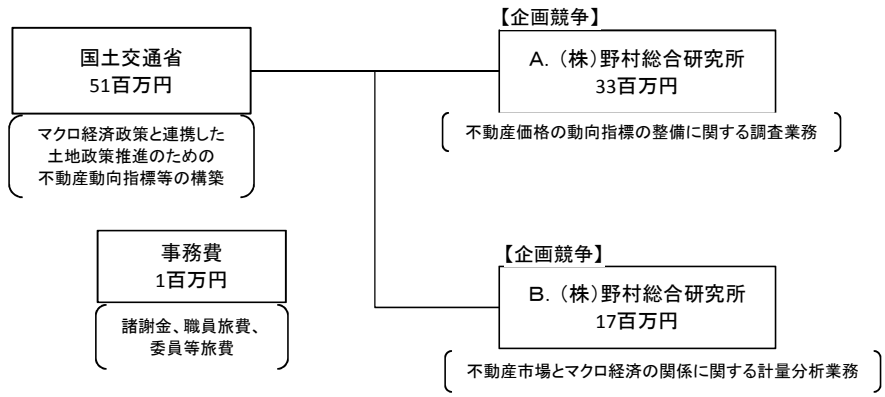
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	課長 開出 英之 課長 西川 智 課長 石川 卓弥	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課・土地市場課・不動産市場整備課				
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際機関等が協力し作成した、国際的に比較可能な不動産価格指数の作成に関する指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格や不動産賃貸市場の動向を的確に把握する指標を構築し安定的・継続的に提供するとともに、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算			55	62	102	
		補正予算				-		
		繰越し等					-	
		計			55	62	102	
	執行額			51				
	執行率(%)			92.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築には複数年を要するため、各年度の成果実績を数値で測ることはできない。このため、平成26年度を目標年度とし、以下を成果目標とする。 ①不動産価格の動向指標が構築され、国土交通省ホームページ上で、定期的に公表されている。 ②不動産市場を考慮したマクロ経済モデルが構築され、当該モデルを用いた政策効果分析等が実施されている。		成果実績				-	成果目標①及び②の達成
			達成度				-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	23年度は以下の活動を行った。 ①不動産価格の動向指標の作成手法の比較検討 ②試行的マクロ経済モデルの作成 また、24年度は以下の活動を見込んでいる。 ①不動産価格の動向指標の運用体制の整備及び試験運用の実施 ②マクロ経済モデルの作成 ③不動産投資指標に関する調査検討		活動実績(当初見込み)	件			-	-
							()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.2	不動産価格の動向指標の整備については、日本再生戦略にも位置づけているところであり、速報性と精度の更なる向上のために指数の推計システムの標準化等を行うため、要求額を増額している。				
	職員旅費	1	0.6					
	委員等旅費	0.4	0.02					
	不動産市場整備等推進調査費	60	101					
計	62	102						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築は、マクロ経済政策と連携した土地政策の実施のために不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負先の選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は不動産価格の動向指標及びマクロ経済モデルの構築に向けた検討を行い、平成24年度中に不動産価格の動向指標の試験的な運用を開始する目途が立ったことから、成果目標の達成に向け着実に進捗した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・2009年にIMF(国際通貨基金)等の国際機関が不動産価格指標の作成方法に関する国際指針を作成し、G20各国に指標を整備するよう勧告したことから、指標の整備は各国政府の責務となっている。我が国には不動産価格の動向を把握するために使用される標準的な指標が存在せず、国が実施すべき施策であるといえる。</p> <p>・請負先選定にあたっては企画競争を実施し、多くの事業者が参加することにより競争性を確保した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・不動産価格等の動向指標及びマクロ経済モデルの構築の成果が明らかになるには複数年を要するが、試作版など途中段階の成果をホームページに公表し、事業の着実な進捗が国民から見て明らかになるよう努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	不動産動向指標については、利用者のニーズを十分確認した上で、情報提供内容の精査を行い作成すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	不動産価格の動向指標については、平成24年度に試験運用を開始した後、指数を公表するホームページでユーザーの意見を受け付ける等により、情報提供内容の精査を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	1008

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)野村総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格の動向指標の整備に関する調査の実施	33			
計		33	計		0
B. (株)野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	不動産市場とマクロ経済の関係に関する計量分析の実施	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産価格の動向指標の整備に関する調査業務	33	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産市場とマクロ経済の関係に関する計量分析業務	17	随意契約 (企画競争)	—

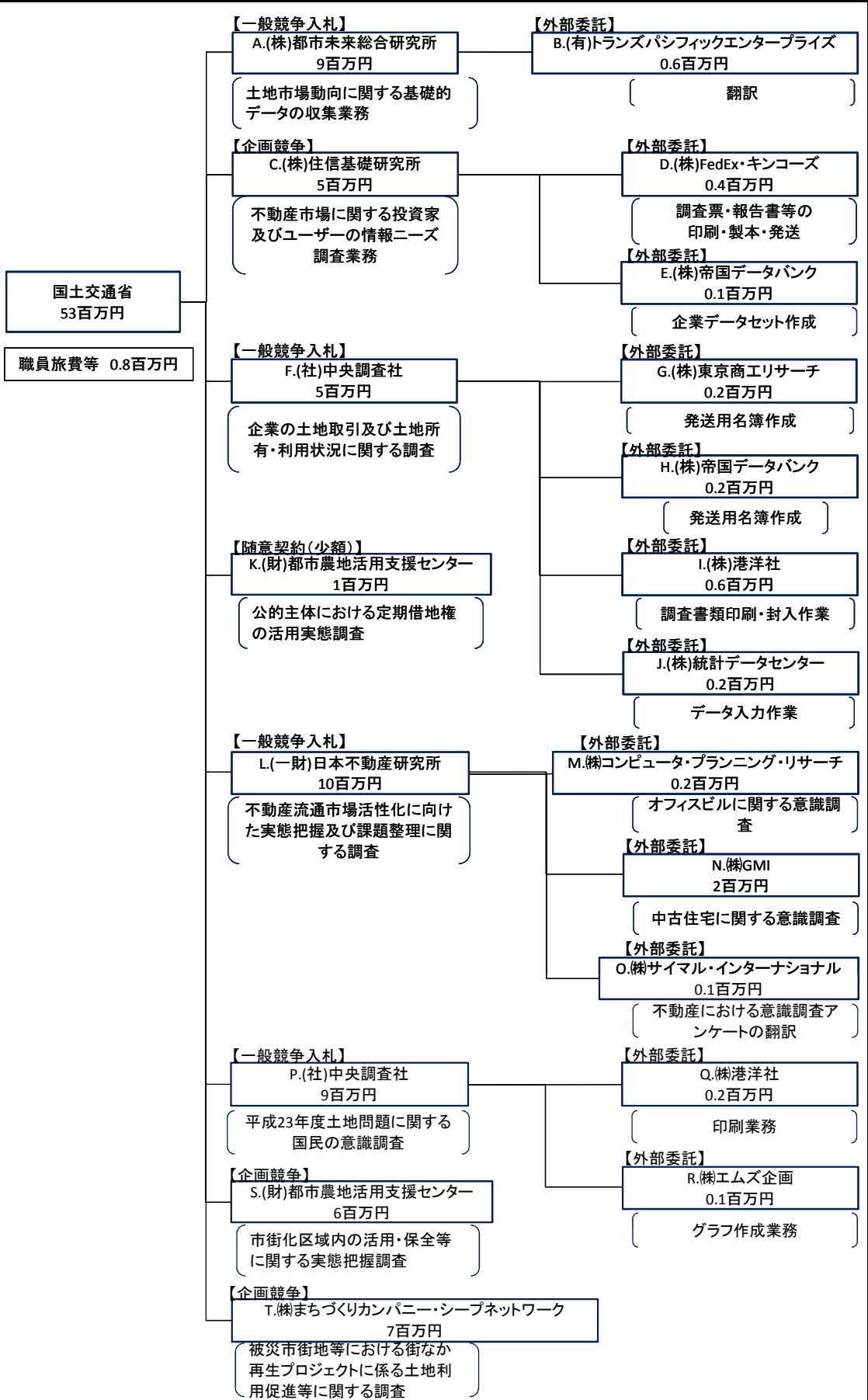
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H5～ H19～		担当課室	企画課・土地市場課・総務課調整室		課長 開出 英之 課長 西川 智 室長 小善 真司		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項		関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態や地方における不動産市場活性化のための取組事例等について調査・公表を行った。 ・市街化区内域農地の活用・保全に関する実態調査を行った。 ・東日本大震災の被災地において、街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進方策に関する調査を行った。 							
実施方法								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	121	94	56	36	41	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	121	94	56	36	41	
	執行額	115	92	53				
執行率(%)	95.5%	98.5%	94.3%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標(1)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数		成果実績	件	92,517,505	176,469,011	179,474,703	-
			達成度	%	-	-	-	
	成果指標(2)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	低・未利用地の面積		成果実績	万ha	12.2 <small>(20年度土地利用基本調査の実績値)</small>	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査成果の公表件数		活動実績(当初見込み)	件	25	19	20	- () () ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	36	40	来年度から本事業において、不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討を新たに行う。				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0	0.5					
計	36	41						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産に関する情報提供のニーズは存在し、不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、企画競争によって、業者が決められているため、競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・被災市街地における調査については、実際の復興事業に結びつく調査を行ったほか、成果の周知を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場の動向と調査目的に応じて、調査精度を保ちつつ調査客体数の見直しなどを工夫することで、より効率的かつ有用なデータの整備に努め、コスト縮減を図っている。 ・事業の実施手法を再検討し、都市農地を活かした良好な居住環境の推進については、平成23年度で終了とし、平成24年度に継続する予算を絞ることとした。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業で実施している調査が国民にとって役立つ情報となっているのかについて点検し、必要な見直しを行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>過年度調査の活用実績等を踏まえた調査内容の精査を行うとともに、情報提供方法についても記載内容の平易化を行う等の改善を行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	119,120	平成23年行政事業レビュー	119,120

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A.(株)都市未来総合研究所			L.(一財)日本不動産研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師	8	人件費	担当専門職	6
外部委託	(有)トランスパシフィックエンタープライズ	0.6	物品購入費	書籍購入費	0.1
事務費	資料印刷費等	0.7	旅費	旅費交通費等	1
			事務費	会議費等	0.3
			外部委託先	〔株〕コンピューター・プランニング・リサーチ(オフィスビルの意識調査)	0.2
			外部委託	〔株〕GMI (中古住宅の海外意識調査)	2
			外部委託	〔株〕サイマル・インターナショナル (中古住宅の調査票の英訳)	0.1
			その他		
計		9	計		10
C.(株)住信基礎研究所			N.(株)GMI		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、庶務、管理部門	5	人件費	Web アンケート調査実施費	0.2
外部委託	(株)FedEx・キンコーズ 報告書の印刷・製本	0.4	物品購入費	サンプル収集費用	0.2
外部委託	(株)帝国データバンク 企業データセット作成	0.1	事務費	言語対応費用・データ出力費	1
計		5	計		2
F.(社)中央調査社			P.(社)中央調査社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員費 16人日分(企画、実施管理、集計、報告書作成)	0.9	人件費	企画職員費・地点抽出職員費・集計職員費・報告書作成職員費・事前抽出費・本調査実施費	8
人件費	補助員費 16人日分(名簿管理、到着整理、集計補助、報告書作成補助)	0.1	一般管理費	事務所経費・消費税以外の税・経理職員費等	0.8
物品購入費	郵便料金、会社四季報	3	外部委託	〔株〕港洋社 調査書類・報告書の印刷	0.2
事務費	電算機使用料	0.1	外部委託	〔株〕エムズ企画 報告書用グラフ(一部)の作成	0.1
外部委託	(株)東京商工リサーチ (宛名ラベル費 土地利用状況調査)	0.2			
外部委託	(株)帝国データバンク (宛名ラベル費 土地取引動向調査)	0.2			
外部委託	(株)港洋社 (調査書類印刷、封入作業)	0.6			
外部委託	(株)統計データセンター (データ入力費)	0.2			
その他	一般管理費	0.3			
計		5	計		9
K.(財)都市農地活用支援センター			S.(財)都市農地活用支援センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	集計分析作業	0.7	人件費	技師等	5
通信費	調査票発送費	0.2	その他	旅費交通費、印刷製本費等	0.8
事務費	旅費、事務用品、消耗品代等	0.1			
印刷費	調査票印刷 2000部	0.1			
計		1	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

T.株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	7			
その他	旅費交通費等	0.9			
計		7	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.(株)都市未来総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市未来総合研究所	土地市場動向に関する基礎的データの収集業務	9	2	79%
2					

C.(株)住信基礎研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住信基礎研究所	不動産市場に関する投資家及びユーザーの情報ニーズ調査業務	5	随意契約 (企画競争)	—
2					

F.(社)中央調査社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	企業の土地取引及び土地所有・利用状況に関する調査	5	5	64%
2					

I.(株)港洋社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)港洋社	調査書類印刷・封入作業	0.6	—	—
2					

K.(財)都市農地活用支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市農地活用支援センター	公的主体における定期借地権の活用実態調査	1	随意契約	—
2					

L.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産流通市場活性化に向けた実態把握及び課題整理に関する調査	10	1	98%
2					

N.(株)GMI

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)GMI	中古住宅に関する意識調査	2	—	—
2					

P.(社)中央調査社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	平成23年度土地問題に関する国民の意識調査	9	3	99%
2					

S.(財)都市農地活用支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市農地活用支援センター	市街化区域内農地の活用・保全等に関する実態把握調査	6	随意契約 (企画競争)	—
2					

T.(株)まちづくりカンパニー・シープネットワーク

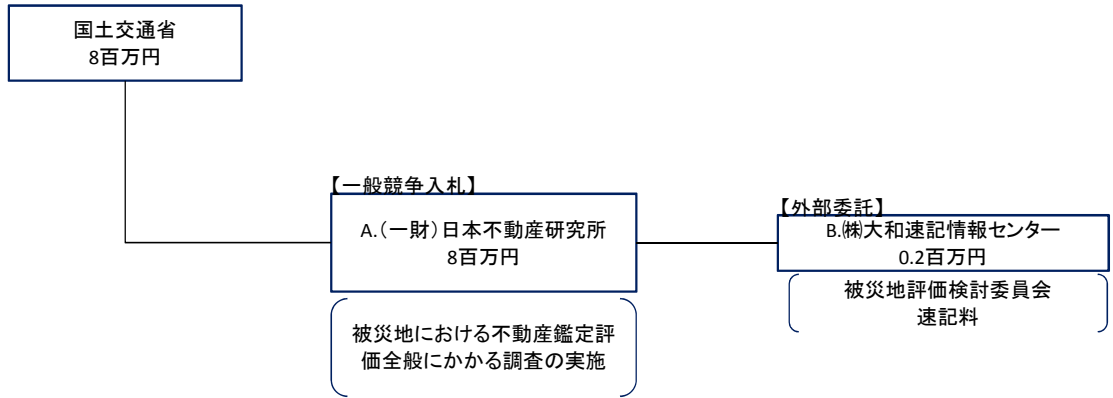
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まちづくりカンパニー・シープネットワーク	被災市街地等における街なか再生プロジェクトに係る土地利用促進等に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	—
2					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20/H23		担当課室	企画課		課長 開出 英之	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・規制改革推進のための3か年計画(再改定)(平成21年3月31日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土壌汚染が判明した土地は、一般的に取引の対象として避けられる傾向にあり、市街地の中で立地条件がよくても、活用されないケースが各地で発生している。このため、土壌汚染地の土地取引に関する情報をわかりやすく提供し、まちづくりを促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>土壌汚染地の有効利用が促進されるよう、土壌汚染によって利用が困難となった土地の分析及びまちづくり事業の中で土壌汚染対策を講じる方策や相談体制を検討するものである。平成22年度までの事業により、土地利用履歴等情報、自然由来特定有害物質情報、地下水等に関する情報等のデータベースを構築をおこなった。23年度予算では、データベースの更新等の維持管理業務を委託する予定としていたが、平成22年度までの成果によって、直営での維持管理が可能なシステムを構築したことで、業務の目的を達成したため、平成23年度予算の執行を停止した。</p> <p>一方で、東日本大震災によって被災した土地・建物に関する鑑定評価を適切に実施し、土地取引の円滑を進める必要が生じた。このため、被災地における鑑定評価が適切に行われるよう、不動産市場の実態調査や不動産関係者へのヒアリング調査等を行うことで、価格形成要因分析、鑑定評価手法の適用等被災地における鑑定評価全般にかかる留意事項を抽出し、検証を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	20	10	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	8	20	10	-	-
	執行額	8	18	8	-	-	
執行率(%)	100.0%	93.9%	79.3%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	被災地における不動産鑑定評価の信頼性の確保にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地における不動産鑑定評価の信頼性の確保にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。		活動実績(当初見込み)				
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の被災地における鑑定評価が適切に行われることは、円滑な復旧・復興に寄与するものであり、優先度が高い。また、不動産鑑定評価基準は国が定める統一的な基準であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札によって業者が決められているため、競争性は確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果品は東日本大震災の被災地における不動産鑑定評価の適正化に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災の被災地における不動産鑑定評価全般にかかる調査を実施したものであり、本調査の成果を活用し、被災地における不動産鑑定評価が適切に実施されるよう取組みを行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算の執行を停止し、平成24年度の予算要求を見送った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		土地の有効利用に向けた土壌汚染関連情報の整備・提供経費については、データベースの更新等の維持管理業務を内製化したことに伴い廃止した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0123	平成23年行政事業レビュー	0122

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務処理人件費	7			
物品購入費	被災地検討委員会	0.1			
会議費	環境不動産懇談会打合せ、現地会場費等	0.7			
旅費	被災地ワーキング、打合せ、現地取材旅費	0.4			
事務費	契約収入印紙、資料費	0.1			
外部委託	[(株)大和速記情報センター] 被災地検討委員会速記料	0.2			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(一財)日本不動産研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	被災地における不動産鑑定評価全般にかかる調査の実施	8	2	93.8%

B.株大和速記情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株大和速記情報センター	被災地評価検討委員会速記料	0.2	-	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S45~	担当課室	地価調査課 地価公示室	室長 小山 陽一郎			
会計区分	一般会計	施策名	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条・第17条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・相続税財産評価基本通達 ・固定資産評価基準 ・不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。</p> <p>公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を支えている重要な社会インフラとなっている。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>全国の都市計画区域等において、標準地(全国26,000地点)の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。</p> <p>具体的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(委嘱)						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4,110	3,847	3,746	3,741	3,363
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4,110	3,847	3,746	3,741	3,363
	執行額	4,087	3,842	3,741			
執行率(%)	99.4%	99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	3,230万件	6,932万件	4,940万件	4,100万件
		達成度	%	78	169	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地価公示標準地数	活動実績 (当初見込み)	地点	27,804 (27,804)	26,000 (26,000)	26,000 (26,000)	— (26,000)
単位当たりコスト	144(千円/標準地数)	算出根拠	(23年度予算執行額) / (地価公示標準地数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金等	0.2	0.2	現行26,000地点から10%以上の地点数の削減を行ったため。			
	職員旅費	6	6				
	不動産市場整備等推進調査費	3,735	3,357				
計	3,741	3,363					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地価公示は、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラであるため、地価公示法、土地基本法に基づき国が実施することになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注方式は、一般競争入札、企画競争方式となっており、入札者数等の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数について、平成23年度の実績が目標値4,100万件を超えて、4,940万件あり目標を達成した。また、公示価格は、他の公的土地評価（相続税評価・固定資産税評価）に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 都道府県、国税庁、市町村	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国26,000地点の標準地について、正常な価格を公示した。 また、公示した価格は、国民・企業等の土地の取引価格の指標、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準、公共事業用地の取得価格の算定の規準、相続税評価額及び固定資産税評価額の基礎水準、企業会計における時価評価の指標、重要な経済指標や政策決定の基本資料となり、ホームページでも年間4,940万件のアクセス件数があった。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 「標準地の地点数や設定のあり方について社会ニーズを踏まえたものとなっているか引き続き見直しを行うべき」との指摘を受けたことから、住宅地の標準地は一戸建住宅が多くマンションは少ないこと、商業地の標準地は大規模なオフィスや大規模商業施設等が少ないことに着目し、標準地選定をどのように進めていくべきか方針の検討を行っているところ。今後は、全国193の分科会でさらなる具体的な検討を行う予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	社会経済情勢の変化を踏まえ、削減による影響が比較的少ない地点を慎重に選びながら、平成25年度において、現行26,000地点から10%以上の地点数を削減し、それに伴って予算についても3億7千8百万円の削減を行う。 更に、外部有識者による委員会を設置し、都道府県地価調査との関係など制度面のあり方で含めた抜本的な検討を行う。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	124	平成23年行政事業レビュー	123

国土交通省
3,735百万円

諸謝金・旅費
6百万円

地価公示の企画・立案、
進捗管理

【一般競争入札】

A. TIS(株)
3,553百万円

・鑑定評価料、現地調査
旅費の支給
・データ集計、分析等

【外部委託】

B. CIJビイエスシ
9百万円

・地価公示システムヘルプデスク
運営

【一般競争入札】

C. 民間企業(2社)
9百万円

・閲覧用図書の印刷
・鑑定書保管

【企画競争】

D. (社)日本不動産鑑定協会
160百万円

・分科会の運営
・幹事手当の支給

【外部委託】

E. 民間企業(4社)
34百万円

・地価公示ネットワークシステム運
営
・地価公示実施業務の手引印刷

【企画競争】

F. (株)三菱総合研究所
8百万円

標準地設定のあり方検討

【少額随契】

G. 民間企業(6社)
5百万円

・公表用資料印刷
・公表資料ホームページ
掲載 等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.TIS(株)			E.TIS(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料振込	3,443	人件費	地価公示システム改良業務費	21
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に 要した遠隔地旅費振込	30			
人件費	地価公示のデータ集計、分析	62			
外部委託	ヘルプデスク運営経費	9			
その他	支払通知書の作成、発送等	9			
計		3,553	計		21
B.CIJビエスシイ			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地価公示システムヘルプデスク運営	9	人件費	標準地設定のあり方検討	8
計		9	計		8
C.(株)住宅新報社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	閲覧用地価公示の図書の印刷製本	8			
計		8	計		0
D.(社)日本不動産鑑定協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
手当	分科会幹事への手当の支給	81			
人件費	職員給与及び出張旅費	18			
会議費	会場借上げ料等	6			
外部委託	地価公示ネットワークシステム運営、 印刷製本 等	34			
通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送料等	0.8			
その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	20			
計		160	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支給及び集計・分析	3,553	1	99
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CIJピエエシイ	地価公示システムヘルプデスク運営	9	随意契約	—
2					

C.

3,553百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅新報社	平成24年地価公示書の印刷	8	1	92
2	太成倉庫(株)	鑑定書等保管業務(6~3月分)	0.9	1	30
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本不動産鑑定協会	地価公示に係る分科会活動等の運営	160	随意契約 (企画競争契約)	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示システム運営	21	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワークシステム費用	10	随意契約	—
3	イツツソリューションズ(株)	地価公示情報伝達システム業務費	2	随意契約	—
4	白央印刷(株)	地価公示業務実施の手引き印刷	1	随意契約	—
5					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	標準地設定のあり方検討	8	随意契約 (企画競争契約)	—
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	地価公示公表資料印刷	1	随意契約	—
2	(一般財団)土地情報センター	地価公示標準地の付近案内図作成	1	随意契約	—
3	(株)イシカワコーポレーション	地価公示に係る閲覧用図書の梱包発送	1	随意契約	—
4	TIS(株)	平成25年地価公示鑑定評価書の様式変更に係るシステム改修	1	随意契約	—
5	(株)ジー・サーチ	地価公示公表資料のインターネットホームページ仕様の言語化作業業務	0.9	随意契約	—
6	(株)ロジ・レックス	鑑定書等保管業務(4、5月分)	0.3	随意契約	—
7					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課		課長 姫野 和弘		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条		関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図るとともに、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について、対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価手法による地価動向の把握を行い、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産関係者からヒアリングするなど情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	151	141	83	83	83	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	151	141	83	83	83		
	執行額	146	138	83				
執行率(%)	96.6	98.3	99.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数			件	3,230万件	6,932万件	4,940万件	4,100万件
			達成度	%	94	202	120	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査の対象地区延べ数			地区	600 (600)	600 (600)	600 (600)	— (600)
	単位当たりコスト		算出根拠	(23年度予算執行額) / (調査の対象地区延べ数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	不動産市場整備等推進調査費	82	82					
	計	83	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業により得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に掲載されるだけでなく、一般紙や不動産関係専門誌でニュースとして取り上げられることも多く、短期的な経済動向を知るための重要な指標として活用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負契約の発注は企画競争方式としており、入札者数等の競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地価情報を提供するホームページへのアクセス件数について、平成23年度の実績が目標値4,100万件を超えて、4,940万件あり目標を達成した。 また、調査の分析過程において得られた諸データを地価公示における地価の判定等に活用した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・今後は、地価の将来動向の見通しについての情報を公表し、本事業の成果がより多くの場で活用されるよう取り組むこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 <情報の提供内容の見直し> 調査の分析過程において得られた情報を地価公示に従事する不動産鑑定士に提供し、公示地価の判定に活用した。 <調査対象地区についての見直し> 情勢の変化をよりきめ細かく把握するため、継続的に実施している150地区の調査に加えて、地価動向に特色がでることが見込まれる地区の調査を全国的に実施(平成22年度は一部地域のみで実施)し、地価動向のより迅速な把握に努めた。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>引き続き、情報の提供内容や調査対象地区等の見直しを行い、より効率的・効果的に事業を執行すべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	<p>鑑定評価員のコメントにおいて地価の将来動向の見通しの記載を追加し、情報の提供内容の拡充を図る。また、情勢の変化に対応するため、調査対象地区を見直して東日本大震災の被災県を中心に7地区を再配置し、地価動向の的確な把握に努める。 また、1者入札の解消のため、企画競争の公告期間を長く設定することにより、平成24年度は2者の応札があった。引き続き、公告期間が長く設定する等して1者入札の解消を図る。</p>		
	<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>		
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	125	平成23年行政事業レビュー	0124

国土交通省
81百万円

事業の企画・立案、進捗
管理、指導、結果の公表

旅費
1百万円

【企画競争】

A. (一財)日本不動産研究所
80百万円

地価動向の集計・分析・と
りまとめ

【随意契約】

B. チョダグレス(株)
1百万円

公表資料印刷(四半期毎)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成のための不動産鑑定士に支払う評価料	40			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	18			
諸経費	旅費、諸経費	18			
その他	消費税	4			
計		80	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	80	随意契約 (企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス(株)	公表資料印刷業務(4回分)	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	鑑定評価制度の充実のための検討経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22~		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第40条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえ、毎年度テーマを設定して調査・検討を行っているものであり、不動産の鑑定評価に関する法律第40条の懲戒処分の根拠となる不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等を行い、不動産鑑定評価制度の信頼性を向上させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鑑定評価業務が経済社会の変化に適切に対応できるよう、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の見直し等に資する調査研究を行う。事業実施に当たっては、必要に応じ、テーマに関連する分野の有識者、実務者等からなる研究会の設置や、実務の実態調査、海外事例調査、文献調査等を行う。</p> <p>平成23年度においては、定期借地権及び継続賃料にかかる鑑定評価について、より統一的な評価手法や留意事項等の整備に向け、これまでの実務での検討状況を整理するとともに、規定の整備に向けた課題の抽出等を行った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	17	7	4	9	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	17	7	4	9	0
	執行額	11	7	4			
執行率(%)	60.9%	97.8%	90.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鑑定評価に対するニーズの変化を踏まえた調査・検討を行い、その結果に基づき、必要に応じ不動産鑑定評価基準等の改正を行うなど、不動産鑑定業の信頼性の維持・向上等にかかる対応をするものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	9	0				
	計	9	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不動産鑑定評価基準は、不動産鑑定士が不動産の鑑定評価を行うに当たっての拠り所となる基準として国が定めているもの。当該基準に係る技術的な規定の整備、見直し等を図るための検討であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により実施しており、競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果品を活用し、不動産鑑定評価基準等の評価に係る技術的な規定の整備、見直し等を図る。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本事業の成果について、不動産鑑定評価基準等の規定の見直しに活用するよう明確にした。</p> <p>具体的には、テーマとした定期借地権及び継続賃料にかかる不動産鑑定評価について、社会状況の変化（定期借地権の期間満了、継続賃料にかかる最近の判例など）に対応できるよう論点整理を行ったものであり、平成24年度内に当該テーマに関する鑑定評価基準等の規定の見直しに向け検討を行っていく。</p> <p>定期借地権及び継続賃料にかかる鑑定評価基準等の見直しにより、当該対象不動産にあわせて適切な鑑定評価ができるようになることから、当該利用者からの信頼性が確保されるものである。</p> <p>引き続き、社会状況の変化に合わせてテーマを選定し、事業を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することが効果的であるため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	本事業は廃止し、鑑定評価制度の課題等の検討は、土地を取り巻く諸情勢の変化に伴って生じる様々な制度的課題の検討の中で一体的に検討することとする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0126	平成23年行政事業レビュー	0125

国土交通省
4百万円

〔事業の企画・立案、
進捗管理、指導〕

【企画競争】

A.(社)日本不動産鑑定協会
4百万円

〔定期借地権及び継続賃料にかかる
鑑定評価に係る課題の抽出、
委員会の開催〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議費	委員謝金等	3			
人件費	人件費	0.4			
印刷製本費	印刷製本費	0.5			
雑費	書籍等	0.1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本不動産鑑定協会	定期借地権及び継続賃料にかかる鑑定評価に係る課題の抽出委員会の開催	4	随意契約 (企画競争)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

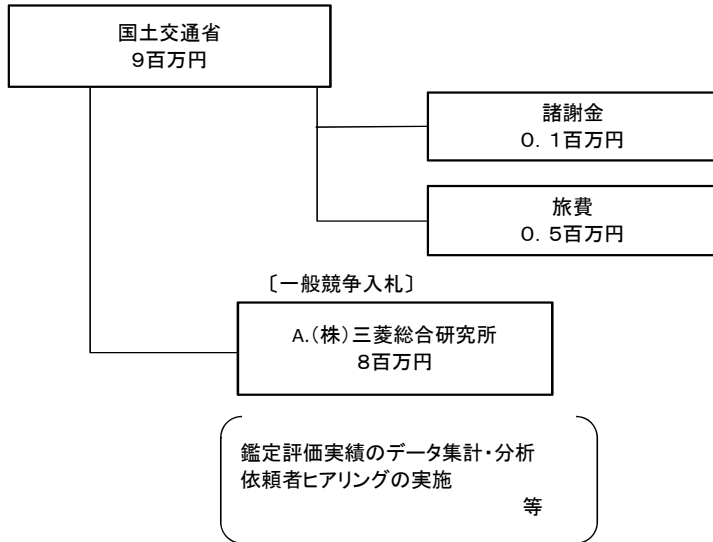
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	企画課鑑定評価指導室		室長 高橋 友昭	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方(平成19年6月)」 ・不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>広く第三者に影響を及ぼす鑑定評価である証券化対象不動産の鑑定評価に関するモニタリングを実施し、平成22年に施行された「価格等調査ガイドライン」等の規定や平成19年に不動産鑑定評価基準に追加された証券化対象不動産の評価基準の内容が適切に実務に反映されているか検証するとともに、必要に応じ不動産鑑定業者への指導監督等を行い、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>証券化対象不動産又は財務諸表のための鑑定評価を実施している不動産鑑定業者に対して立入検査及び書面調査を実施するほか、鑑定評価の依頼者に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理する。 また、不動産鑑定士、学識経験者、金融機関関係者及び公認会計士等からなる委員会等において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において不動産鑑定業者への指導監督等を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	20	10	9	8
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	31	20	10	9	8
執行額	20	14	9				
執行率(%)	67.0%	70.6%	85.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものであるため、定量的な数値目標を示すのは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鑑定評価の結果が広く国民に影響を与える依頼目的の評価を対象に、鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか、市場の変化を踏まえて適切なものとなっているか等の確認を行うためのものであるため、定量的な活動指標を示すのは困難。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.5	0.3				
	職員旅費	0.5	0.5				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	不動産市場整備等推進調査費	8	7				
	計	9	8				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鑑定評価基準等での規定内容が適切に実務に反映されているか等の確認を行うものあり、国が行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 立入検査結果分析の内製化を図り、調査費の削減を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	不動産鑑定評価法及び不動産鑑定評価基準に基づき、引き続き効果的なモニタリング、立入検査を実施する。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現状通り	引き続き効果的なモニタリング、立入検査を実施する。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0128	平成23年行政事業レビュー	0127

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	業務従事者人件費、直接経費等	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

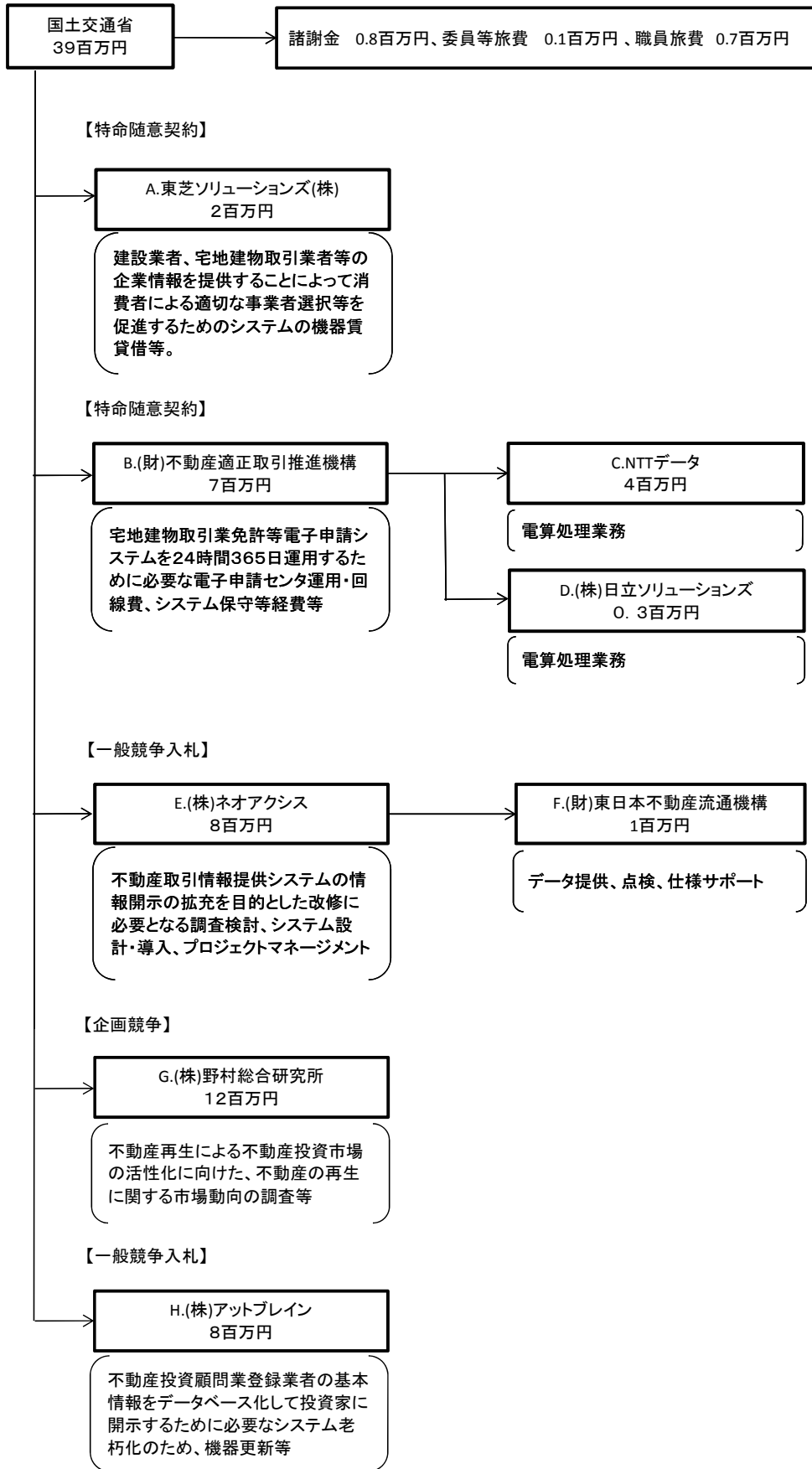
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	鑑定評価実績のデータ集計・分析、依頼者ヒアリングの実施等	8	1	93.78%
2					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		不動産市場の整備の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H19~23		担当課室	不動産業課・不動産市場整備課		課長 野村正史 課長 石川卓弥		
会計区分		一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		1. 健全な不動産業者の育成 2. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 3. 不動産流通市場の整備 4. 不動産投資市場の活性化							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 消費者保護と業者の免許・監督の適正な実施 ①建設業者・宅建業者等企業情報検索システム(建設業者・宅建業者等の企業情報を提供することによって消費者による適切な事業者選択等を促進) ②免許のための電子申請システム(電子申請システムの構築によって、申請者は行政庁に出向くことなく会社や自宅から24時間365日申請が可能) 2. 不動産流通市場の整備 ①不動産取引情報提供システム拡充(消費者にとって有益で利便性の高い情報開示体制を構築し、不動産流通市場の活性化と住宅等のストック資産の活用を図るためのシステム拡充) 3. 不動産投資市場の活性化 ①不動産再生による不動産投資市場の活性化(不動産の再生の取り組みが必要な不動産ストックの状況や市場関係者のニーズの把握等) ②不動産投資顧問業データベースシステム(登録業者情報の公開のためのデータベースのシステム更新)							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	82	87	49	0	0	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	82	87	49	0	0	
		執行額		70.8	75	39			
執行率(%)		86.3%	86.2%	79.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		不動産市場の整備の推進のため宅地建物取引業免許事務等処理システムの運用や不動産取引情報提供システムの拡充等を行うものであり、定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		不動産市場の整備の推進のため宅地建物取引業免許事務等処理システムの運用や不動産取引情報提供システムの拡充等を行うものであり、定量的な活動指標及び活動実績を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	消費者が安心して不動産取引をできる環境を整備するために必要なものであり、国民のニーズとも合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や企画競争により業者を選定するなど、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページにおいて建設業者・宅地建物取引業者等の企業情報の提供を行うことにより、消費者等が業者の免許の有無や免許行政庁等について確認することが可能となり、消費者による適切な事業者選択等に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電子申請システムについては、23年12月をもって廃止した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 国が行う必要性・役割を踏まえ、消費者が安心して取引できる環境を整備するために必要な事業を行うとともに、契約方式についても一般競争入札や企画競争により業者を選定するなど、競争性の確保に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度をもって廃止し、予算概算要求は行わない。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	103

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東芝ソリューション(株)			F.(財)東日本不動産流通機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	建設業者・宅建業差企業情報検索システム保守運用	2	人件費	データ提供、点検、仕様サポート	1
計		2	計		1
B.(財)不動産適正取引推進機構			G.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	電子申請センタ運用・回線費、システム保守等経費等	7	人件費	調査・分析・報告書作成	12
計		7	計		12
C.(株)NTTデータ			H.(株)アットブレイン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	システム維持管理、技術教示、サーバ監視、ネットワーク機器監視等	4	人件費	システム構築、動作検証、搬入設置等	5
			システム関係費	システム機器購入	3
計		4	計		8
E.(株)ネオアクシス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査検討、システム設計・導入、プロジェクトマネージメント等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る機器賃貸借等	2	随意契約	—
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務	7	随意契約	—
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTデータ	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(電子申請)	4	—	—
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅建業電子申請システム電算処理等委託業務(宅建システム)	0.3	—	—
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオアクシス	不動産取引情報提供システム拡充に関する調査検討・設計開発業務	8	1	98.1
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東日本不動産流通機構	データ提供、点検、仕様サポート	0.6	—	—
2					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産再生による不動産投資市場の活性化に関する調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	
2					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アットブレイン	不動産投資顧問業データベースシステム更新	8	3	84.18
2					

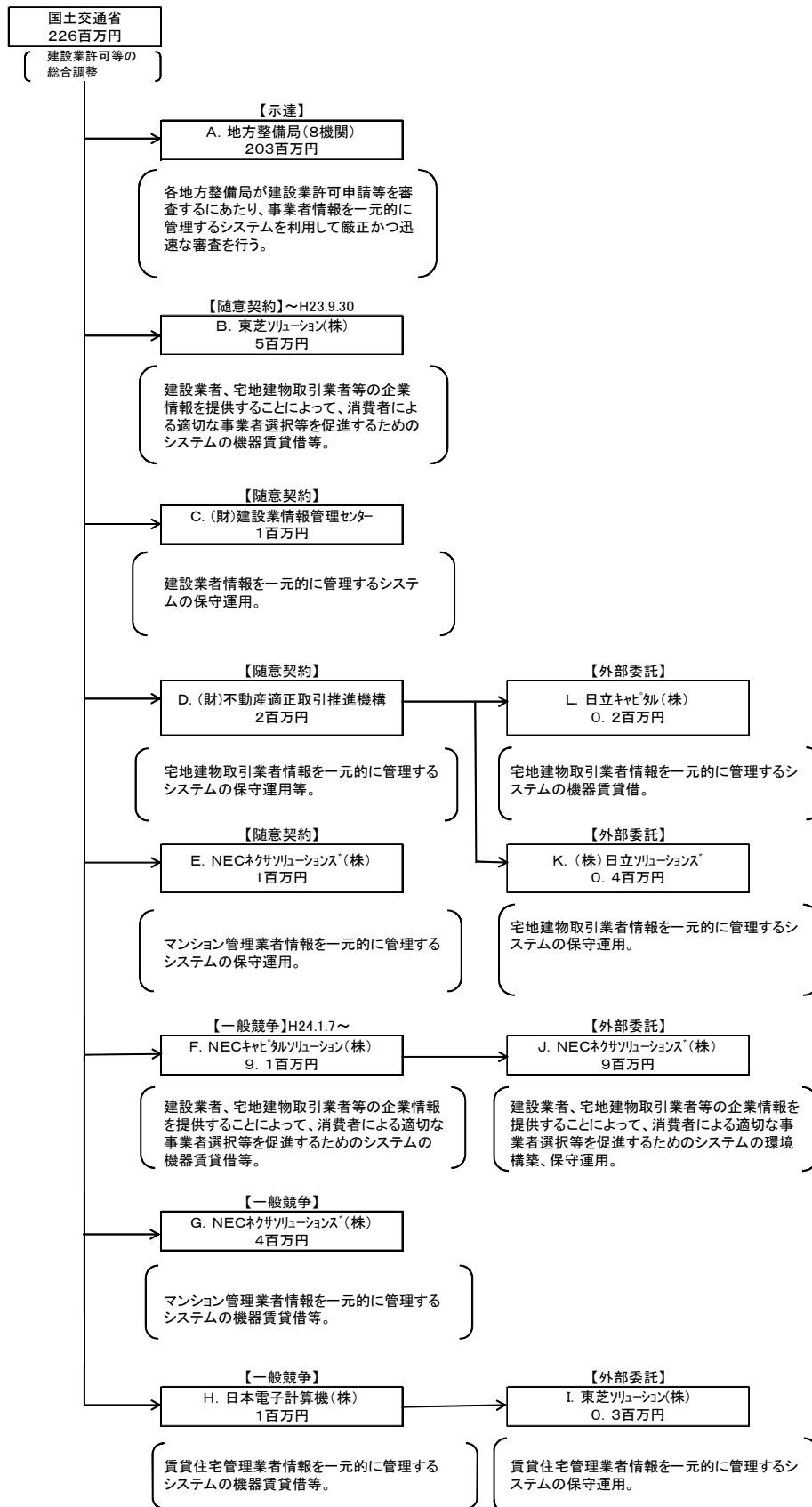
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進		担当部局	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S62~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23、宅地建物取引業法第3条、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業、賃貸管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業、賃貸管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	278	247	240	251		
	執行額	276	242	226				
	執行率(%)	99.3%	98.0%	94.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	事業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用に関する事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	建設業許可業者数、宅地建物取引業者数、マンション管理業者、賃貸管理業者数		活動実績(当初見込み)	者(建設業)	513,196	498,806 (494,721)	483,639 (482,345)	- (468,163)
			活動実績(当初見込み)	者(宅地建物取引業)	126,582	125,854 (125,257)	123,979 (124,506)	- (122,039)
			活動実績(当初見込み)	者(マンション管理業)	2,374	2,387 (2,397)	2,391 (2,400)	- (2,400)
			活動実績(当初見込み)	者(賃貸管理業)		()	1,579 (1,600)	- (2,800)
単当たりコスト	370(執行額/業者数)		算出根拠	平成23年度執行額:226,000千円(X) 平成23年度業者数合計(建設業、宅建業、マンション管理業、賃貸管理業):611,588者(Y) 単当たりコストX/Y=370円(1件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2					
	情報処理業務庁費	235	214					
	電子計算機借料	14	14					
	計	251	230					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業許可等の申請に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行うとともに、インターネットにより事業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約するため随意契約を採用しているものもあるが、その他消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開するシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行っているところであり、これらは各行政庁がそれぞれ別個のシステムを活用することと比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで事業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可システム等には都道府県を含む複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成24年3月末現在の建設業者数は483,639者、宅地建物取引業者数は123,979者等であり、今後もしばらく、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければならない。</p> <p>また、本事業については、毎年、各行政庁により利用方法や効率化等について協議を行っているところであり、平成23年度も各行政庁と検討・協議をし、その結果を踏まえた機能改善等を実施しているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	建設業許可システム等を利用し、許認可の厳正かつ迅速な審査及び効果的な指導監督を行う。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	建設業許可システム等を利用し、許認可の厳正かつ迅速な審査及び効果的な指導監督を行う。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	62	平成23年行政事業レビュー	102

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.地方整備局(関東地方整備局)			E.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査等	78	雑役務費	マンション管理業務処理システム保守運用	1
計		78	計		1
B.東芝ソリューション(株)			F.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	5	外部委託	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	9
			借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム運用に伴う借料	0.1
計		5	計		9.1
C.(財)建設業情報管理センター			G.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システム保守運用	1	借料及び損料	マンション管理業務処理システム運用に伴う借料	4
計		1	計		4
D.(財)不動産適正取引推進機構			H.日本電子計算機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	1.4	外部委託	賃貸住宅管理業者情報管理システム保守運用	0.3
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	借料及び損料	賃貸住宅管理業者情報管理システム運用に伴う借料	0.7
外部委託	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.2			
計		2.0	計		1.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

I.東芝ソリューション(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	賃貸住宅管理業者情報管理システム保守運用	0.3			
計		0.3	計		0
J.NECネクサソリューションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用	9			
計		9	計		0
K.(株)日立ソリューションズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4			
計		0.4	計		0
L.日立キャピタル(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	建設業許可等の審査等	78	—	—
2	近畿地方整備局	建設業許可等の審査等	48	—	—
3	九州地方整備局	建設業許可等の審査等	19	—	—
4	中部地方整備局	建設業許可等の審査等	16	—	—
5	東北地方整備局	建設業許可等の審査等	14	—	—
6	中国地方整備局	建設業許可等の審査等	11	—	—
7	北陸地方整備局	建設業許可等の審査等	10	—	—
8	四国地方整備局	建設業許可等の審査等	7	—	—
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	5	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業情報管理センター	建設業情報管理システム保守運用	1	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)不動産適正取引推進機構	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業登録処理システム保守運用	1	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	9.1	2	82.5
2					
3					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	マンション管理業登録処理システムに係る機器賃貸借等	4	1	80.5
2					
3					

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	賃貸住宅管理業登録処理システム保守運用等	1	4	59.9
2					
3					

支出先上位10者リスト

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	賃貸住宅管理業登録処理システム保守運用	0.3	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用等	9	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4	随意契約	-
2					
3					

支出先上位10者リスト

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸借	0.2	随意契約	-
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進		担当部署	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	建設市場整備課		課長 榎本 健太郎			
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの改修・保守等を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの保守等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	58	35	14	14	14		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	58	35	14	14	14			
	執行額	28	14	12					
執行率(%)	49%	41%	82%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	・建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率		成果実績	日	63.89	55.22	50.00	44.72	
			達成度	%	-	45	72		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・申請処理件数(新規・更新等)		活動実績(当初見込み)		-	41,853	34,187	-	
					(-)	(-)	(-)	34000	
単位当たりコスト	418(円/件)※申請1件あたりのコスト		算出根拠	平成23年度予算額:14,281,000円(X) 平成23年度申請処理件数:34,187件(Y) 単位当たりコスト(X/Y)=418円					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	7	7						
	電子計算機借料	7	7						
計	14	14							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行うとともに、インターネットにより業者情報を提供して消費者取引の安全を図ることは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全ての契約にあたり一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設関連業登録の申請に係る登録事務等において、各地方整備局等が同一のシステムを活用することで登録事務等を迅速に行っているところであり、これらは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。また、消費者取引の安全を図るためインターネットで業者情報を公開することは他の手段と比較しても実効性の高い手段と考える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を行うにあたり、契約方法をすべて一般競争入札とし、競争性を確保している。 ・また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなどし、効率的な事業執行に留意している。 <p>(平成23年度における成果目標「建設関連業者登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率」の達成率は72%である。)</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	建設関連業者の登録・審査事務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	55	平成23年行政事業レビュー	104

国土交通省
14百万円

建設関連業者の
登録事務の実施

【一般競争入札】

A. (株)ISTソフトウェア
8百万円

建設関連業者登録システム運用・保守業務

【一般競争入札】

B. (株)日立キャピタル
4百万円

建設関連業者登録システム機器のリース
(H23.4.1～H24.3.31)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ISTソフトウェア			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7.8			
その他	交通費、印刷費	0.1			
計		8	計		0
B.(株)日立キャピタル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	サーバ等機器の保守	1.9			
物品購入費	サーバ等機器の保守リース料	1.9			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ISTソフトウェア	建設関連業者登録システム運用・保守業務	8	1	97.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立キャピタル	建設関連業者登録システム機器賃貸借	4	3	80.7

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S54~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条		関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2011」 平成23年6月23日建設産業戦略会議とりまとめ			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。また、トラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業およびその活用の効果について検証を行う。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	147	150	138	127	118
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	147	150	138	127	118	
	執行額	147	148	119			
執行率(%)	99.8%	98.6%	86.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (30年度)
	請負契約の書面による締結		成果実績	57.8	60.1	57.4	80
			達成度	%	72	75	72
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数		活動実績 (当初見込み)	952	1053	1085	—
				950	(1000)	(1000)	()
単位当たりコスト	930円(調査業務費/回収件数)		算出根拠	コスト 下請取引等実態調査業務費 X=14百万円 下請取引等実態調査の調査結果回収件数 Y=15,000件 単位当たりコスト X/Y=14,000,000/15,000=930(円/件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	1	1	「公正・中立な第三者の活用に関する調査業務」については、平成24年度にて調査が終了し、平成25年度要求を行わないため。 またすべての業務で支出内訳の見直し等を行い、経費削減に努めている。			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	12	12				
	建設市場整備推進調査費	112	103				
計	127	118					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業の法令遵守の徹底は、特に地域において経済・雇用を支える建設業者が生き残り、成長する環境を整備する上で極めて重要であることから、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行うとともに、下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設業取引適正化センターへの相談件数は増加傾向にあり、ここで得られた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成23年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている通常の立入検査に加え、法令違反の疑いのある100者強の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。</p> <p>また平成23年度の下請取引等実態調査においては、調査対象について建設業者の大多数を占める「知事一般建設業者」の対象を、一定規模以上の請負契約が想定される資本金1,000万円以上の業者に限定し、調査結果に基づく建設業者への指導の効果を高めるとともに、調査結果が立入検査の端緒情報として活用しやすいように調査項目を見直し、より実効性の高い調査へ改善することができた。</p> <p>さらに平成24年度予算執行にあたっては、下請取引等実態調査を大幅に見直し、調査対象について下請業者への指導等により法令遵守の波及効果の大きい「特定建設業者」の割合を増やすとともに、調査項目について指導の実効性が更に高まるよう再編し、また調査項目の分量を半分強に絞り込むことで、調査の一層の効率化を図り、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	前回の指摘を踏まえ、より効率的・効果的な仕組みへ改善していることは評価する。業務発注方法等についても必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	建設業取引適正化センター設置業務については、建設業に係るトラブル解決という業務の特性上、企画競争とすることが適当であるが、これまでも競争参加条件の緩和、公示情報のホームページ掲載などを行ってきた。今後も、参加者の検討時間を十分に確保するための公示期間の延長や、地方整備局等関係機関のホームページに公示情報の掲載を依頼するなどの見直しを行い、競争性担保のため十分な応札参加者を確保するよう努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	56	平成23年行政事業レビュー	0105

国土交通省
119百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金等
3百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
28百万円

各地方整備局において、元請・下請間の適正化を図るため、立入検査を実施する。また、都道府県と連携し、建設業法令遵守に関する講習会等を開催する。

【一般競争入札】

B. 日本通信紙(株)
14百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。

【企画競争】

C. (財)建設業適正取引
推進機構
59百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【企画競争】

D. (株)建設技術研究所
5百万円

工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証を行う。

【企画競争】

E. (財)国土技術研究センター
10百万円

発注者・建設業者に対して技術者の適正配置に関する実態調査等を行い、有識者等による検討を経て、適正な技術者の現場配置に関する確認手法を確立する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.地方整備局(九州地方整備局)			E.(財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	28	人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	10
計		28	計		10
B.日本通信紙(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
郵送費	調査票等の発送・回収費	8			
印刷製本費	調査票等の印刷、封入封緘	1			
人件費等	業務担当者人件費、管理費	5			
計		14	計		0
C.(財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費	46			
物品費	相談業務に必要な電話	0.5			
貸借料	相談室貸借料	8			
その他	光熱水料、印刷製本費、通信運搬費等	4			
計		59	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
2	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	—	—
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
6	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
7	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
8	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	14	7	56%
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	59	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証するとともに、第三者の選定基準等を検討するなどにより、各発注者が活用する上で参考となる活用促進マニュアルの策定を行う。	5	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					

平成24行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	入札・契約制度の適正化の推進	担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H14～	担当課室	建設業課入札制度企画指導室	室長 長橋 和久			
会計区分	一般会計	施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第17条、第18条及び第19条、公共工事の品質確保の促進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針(平成18年5月23日閣議決定)、公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成17年8月26日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共工事は、税金により社会資本整備を行うものであり、その公共工事に対する国民の信頼の確保のためには、競争性・透明性の確保、公正性の確保、適正な施工の確保、不正行為の排除が必要である。また、技術と経営に優れた企業の育成、不良不適格業者の排除等による建設企業の健全な発展を図ることが必要である。そうした観点から、公共工事発注者の入札契約適正化の取り組みを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共工事の入札及び契約の適正化を促進するため、各公共工事発注機関における公共工事入札契約適正化法に基づく措置の実施状況の調査を実施した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	171	5	4	5	5
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	171	5	4	5	5
	執行額	142	5	1			
執行率(%)	83.0%	100.0%	25.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	入契法に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況等) ※国及び国交省内独立行政法人33団体対象	成果実績	団体	33	32	調査中	—
		達成度	%	100	97	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各公共工事発注機関を対象に実施状況の調査を行う	活動実績(当初見込み)	団体	1,990	1,943	1,939	— () ()
単位当たりコスト	389(円/団体)	算出根拠	調査業務経費/調査対象団体				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1	1				
	電子計算機借料	4	4				
	計	5	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入札及び契約の適正化調査に使用するシステムの賃貸借及び保守も含めた契約を想定していたが、平成23年度においては内製化したことから、予算の不用率が大きくなった。 しかし、その結果、各地方公共団体等においては入力・回答作業が極めて煩雑となり、初めて5自治体が未回答となるなど、調査結果の継続性や信頼性にも支障が生じたところである。また、国においても重複回答や未回答等のエラーチェックが困難など約1,900調査対象機関の集計作業にも支障が生じたことから、公表時期が大幅に遅れた。よって、今年度からはシステムの賃貸借及び保守も含めた発注とした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により競争性を確保した契約を行うとともに、調査の効率化等によりコスト縮減に努めている。また、費目・使途は、公共工事の入札及び契約の適正化促進に向けた取り組みとして必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公共工事の入札及び契約の適正化を促進するため、各公共工事発注機関における公共工事入札契約適正化法に基づく措置の実施状況を調査・公表することにより、各公共工事発注機関の取組状況のフォローアップを図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本経費は、公共工事入札契約適正化法に基づく調査のためのものであり、各発注者の入札契約適正化に向けた取組状況を把握するとともに、適正化に向けた取組を促す上で不可欠なものである。</p> <p>平成21年度に実施された行政刷新会議の事業仕分けの対象事業（地方公共団体における入札契約の生産性向上促進に関する事業）分については、引き続き見直しを図るべきとの指摘をうけて、平成23年度予算以降では計上していない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	業務の一部内製化について引き続き検討し、最小限の外部委託とすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	平成23年度において内製化したところ、各地方公共団体等においては入力・回答作業が極めて煩雑となり、初めて5自治体が未回答となるなど、調査結果の継続性や信頼性にも支障が生じた。また、国においても集計過程において、重複回答や未回答等のエラーチェックが困難を極め、約1,900調査対象機関の集計作業にも支障が生じ公表時期が大幅に遅れたことから、こうした課題を含め内製化については引き続き検討する。また平成24年度からはシステムの賃貸借及び保守を含めた必要最小限の発注としている。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【事業仕分け第1弾】</p> <p>■事業番号： 1-62 建設市場整備促進費</p> <p>■事業名： 入札契約適正化支援事業</p> <p>■WGの評価結果： 廃止</p> <p>■とりまとめコメント： 自治体に任せるべき、国は技術的な支援以外には必要はないのではないか、との意見が大勢を占めた。よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	58	平成23年行政事業レビュー	0107

国土交通省
1百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【一般競争入札】

A. (株)ISAP
1百万円

入札契約適正化法に基づき調査を実施している入札契約制度の実
施状況について、各公共工事発注機関の調査結果の集計作業支援
を実施。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ISAP			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	入札契約適正化法に基づく実施状況 調査結果の集計に係る費用	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ISAP	入札契約制度適正化の実施状況について、各公共工事発注機関の調査結果の集計作業支援を実施する。	1	1	52.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建設市場整備課建設産業振興室		室長 高橋謙司		
会計区分	一般会計		施策名	建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少等により、厳しい環境に直面している建設産業に対して、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の新分野への事業展開を図り、成長戦略の担い手たる建設産業を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制の構築や、今後の建設業の成長分野に建設技能労働者が円滑に対応できるようにするための調査を実施。また、平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業のフォローアップを実施。さらに、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施し、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。加えて、建設以外の建設業の役割の調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		0	216	171	209	
		繰越し等		1,100	0			
		計		0	0			
	執行額		1,100	216	171			
	執行率(%)		100%	94.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	事業転換を行う建設企業数	成果実績	社	-	1884	-	5000	
		達成度	%		37.7%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	経営相談の受付件数	活動実績 (当初見込み)	社	-	-	770	-	
					()	()	()	
単位当たりコスト	2(万円/件)		算出根拠	155百万円(経営相談に係る委託費)/770件(経営相談の受付件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	職員旅費	1.7	1.7					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	建設市場整備推進調査費	169	206					
計	171	209						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、住宅・社会資本の整備の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害対応、除雪といった地域を維持するための事業を担うなど国土の守り手として重要な建設企業の経営相談等を実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業務の発注に当たっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標値である「事業転換を行う建設企業数(平成27年度)」に向け、現段階で37.7%が達成されており、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見に従い、平成24年度においては平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業を廃止した上で、建設企業の新分野への事業展開をより効果的に行うため、建設企業に対する相談事業等を実施することとしている。今後も成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進のため、本事業を利用した建設企業等からのフィードバックを通じた事業の見直し等による効果的・効率的な執行に引き続き努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業を利用した建設企業等から事業成果等を確実にフィードバックし、その結果を踏まえて、新事業展開等をより効果的に促進すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業を利用した建設企業からの事業成果等のフィードバックを行いつつ、本事業において協力体制構築のための協定を締結した都道府県・金融機関からの本事業に対する指摘等も踏まえ、新事業展開等をより効果的に促進する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	111

国土交通省
202百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
3百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争入札】

A. (財)建設業振興基金
155百万円

中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制を構築。さらに、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施。また、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。

【示達】

B. 地方整備局等(7機関)
4百万円

各地方整備局等ごとに、建設産業再生支援協議会を開催し、管轄内の建設業の再生を促進する観点から情報交換を実施。管轄内で適用可能な公的支援制度をまとめた建設産業支援プログラムを策定し、印刷・配布する。

【企画競争】

C. 職業訓練法人全国建設
産業教育訓練協会
11百万円

今後の成長分野(内装リフォーム・太陽光パネル設置)において、建設技能労働者が円滑に対応できるように、研修カリキュラム及びテキストを作成。

【企画競争】

D. (株)建設産業
振興センター
9百万円

平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業のフォローアップを実施。

【企画競争】

E. 政策研究大学院大学
20百万円

これまでに発生した自然災害等において建設企業が果たした役割について記録を収集、建設企業等が地域の様々な要望に対して適切に対応できたか否かについて検証。更に、本調査により得られた災害対応記録を踏まえて今後の事前初動計画の策定にどのように取り組んで行くべきかについて提言を実施。

【少額随意契約】

F. 民間企業(13社)
4百万円

優秀な施工者を表彰するために必要な顕彰状等の物品購入、会場借上費用等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)建設業振興基金			E.政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	14	人件費	業務担当者人件費	12
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	10	事業費	旅費、謝金、間接経費等	8
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー会場費等	116	印刷製本費	報告書等印刷費	0
その他	webサイト構築、webサイト運営、展示 会会場設営費等	16			
計		155	計		20
B.北海道開発局			F.(株)セイワビジネスサプライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム	1	事業費	大臣顕彰用徽章の製造	2
計		1	計		2
C.職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	資材費、委員・講師謝金 等	4			
印刷製本費	テキスト、報告書の印刷・製本 等	2			
人件費	職員人件費、旅費 等	4			
その他	一般管理費等	1			
計		11	計		0
D.(株)建設産業振興センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	印刷費、会議開催経費	2			
直接経費	調査・分析経費等	5			
その他	一般管理費等	1			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業振興基金	専門家派遣等	155	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	建設産業支援プログラム	8	—	—
2	中部地方整備局	建設産業支援プログラム	8	—	—
3	東北地方整備局	建設産業支援プログラム	6	—	—
4	北陸地方整備局	建設産業支援プログラム	5	—	—
5	四国地方整備局	建設産業支援プログラム	4	—	—
6	九州地方整備局	建設産業支援プログラム	3	—	—
7	中国地方整備局	建設産業支援プログラム	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	テキスト、報告書の作成等	11	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	調査・分析経等	9	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策研究大学院大学	報告書作成等	20	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セイワビジネスサプライズ	大臣顕彰用徽章の製造	2	少額随意契約	—
2	メルパルク東京	式典会場の借上	1	少額随意契約	—
3	オービス(株)	大臣顕彰状作成等業務	0.4	少額随意契約	—
4	(株)明洋	大臣顕彰状用の紙筒製作業務	0.2	少額随意契約	—
5	(株)東京カップ	ものづくり日本大賞楯等の製造	0.2	少額随意契約	—
6	(有)鈴木友美堂	大臣顕彰状の筆耕業務	0.1	少額随意契約	—
7	チヨダグレス(株)	大臣顕彰状の筆耕業務(2契約計)	0.1	少額随意契約	—
8	(株)太王漆器商会	漆器製作業務	0.1	少額随意契約	—
9	銀座吉田(株)	大臣表彰用副賞製造業務	0.02	少額随意契約	—
10	(株)日興インターナショナル	大臣表彰用副賞製造業務	0.02	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設業における労働・資材対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H20～ (一部、S54～)		担当課室	建設市場整備課労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分		一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な執行を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		建設業の持続的な発展のため、社会保険未加入対策の推進、重層下請構造の是正、ものづくりの担い手確保・育成に関する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、平成22年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を使用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	39	36	33	53	98	
			補正予算	0	0	0	-		
			繰越し等	0	0	0	-		
		計		39	36	33	53	98	
		執行額		39	26	22			
執行率(%)		99.1%	70.6%	65.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		【統計調査事業】 建設業者であるモニターに対し調査を行い、その結果をアウトプットとして公表する。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		年13回の公表		活動実績 (当初見込み)	回	13	13	13	-
							(13)	(13)	
単位当たりコスト		225,346(円/回(主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数))		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y=2,929,500円÷13件=225,346円 X:執行額(H23:2,929,500円)、Y:主要建設資材年間需要見通し及び月別需要量予測の公表回数(年13回)				
		210,192(円/建設労働者需給調査結果の公表回数)			単位当たりコスト=X/Y=3,364,920円÷13件=258,840円 X:執行額(H23:3,364,920円)、Y:建設労働者需給調査の公表回数(年13回)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1	1	統計調査費については、チーム所見を踏まえた見直しを行い減額とした。 建設市場整備推進調査費については、重層下請構造及び一人親方に関する調査、基幹技能者の評価・活用に関する調査を減額し、社会保険等の加入徹底方針に関する調査を増額した。また、ものづくりの担い手確保・育成に関する調査を新たに追加した。				
	職員旅費		2	2					
	委員等旅費		1	1					
	統計調査費		17	16					
	建設市場整備推進調査費		32	78					
計		53	98						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業目的に即した費目・使途で一般競争入札で発注しており、価格競争によりコスト削減が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・調査結果をH24年度の主要建設資材年間需要見通し、月間需要量予測に用いるなど効果的な活用を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・調査結果をH24年度の主要建設資材年間需要見通し、月別需要量予測に用いるなど効果的な活用を行った。 <p>【建設労働者需給調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行に当たっては、一般競争で入札を行ったことにより、予算執行の効率化に努めた。 ・平成23年度各月の労働者過不足率での労働需給動向を把握し、労働力の需給の安定に向けた効果的な活用を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	一般競争入札の落札率が継続的に低い事業については、予算の見積額を検証すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	一般競争入札の落札率が継続的に低い「建設資材・労働力の需給安定化対策の推進」について、過去に低価格で契約した業者から取得した見積額を参考に予算額を算定し、縮減を図った。(H24:13.68百万円→H25要求:13.27百万円(▲0.41百万円))		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	106

【建設資材・労働力の需給安定化対策の推進】

国土交通省
3百万円

各事業の企画立案、
進捗管理・指導



【一般競争入札】

A. (株)アダムスコミュニケーション
3百万円

調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめ、原単位の作成

【建設労働需給調査】

国土交通省
3百万円

各事業の企画立案、進捗管理・指導



旅費
0.2百万円

【一般競争入札】

B. TIS(株)
3百万円

8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施

【建設業構造実態調査】

国土交通省
15百万円

各事業の企画立案、進捗管理・指導



【一般競争入札】

C. (株)価値総合研究所
15百万円

調査対象企業の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめの報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)アダムスコミュニケーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめ、原単位の作成	2			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	1			
計		3	計		0
B.TIS(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査対象工事の抽出、調査票の印刷・発送、調査票データの集計・とりまとめ	2			
その他	印刷費(調査票、報告書等)、通信運搬費	1			
計		3	計		0
C.(株)価値総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	11			
事業費	通信運搬費等	3			
印刷費	調査票、報告書等の印刷	1			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アダムスコミュニケーション	平成22年度内に着工した土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額及び施工面積あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。	3	5	28.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	8職種の建設業者に調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を実施。	3	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を把握するため、営業活動、取引関係等の8分野について、建設企業に調査票を送付し、回収された調査票をもとに分析を行う。	15	2	97.70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

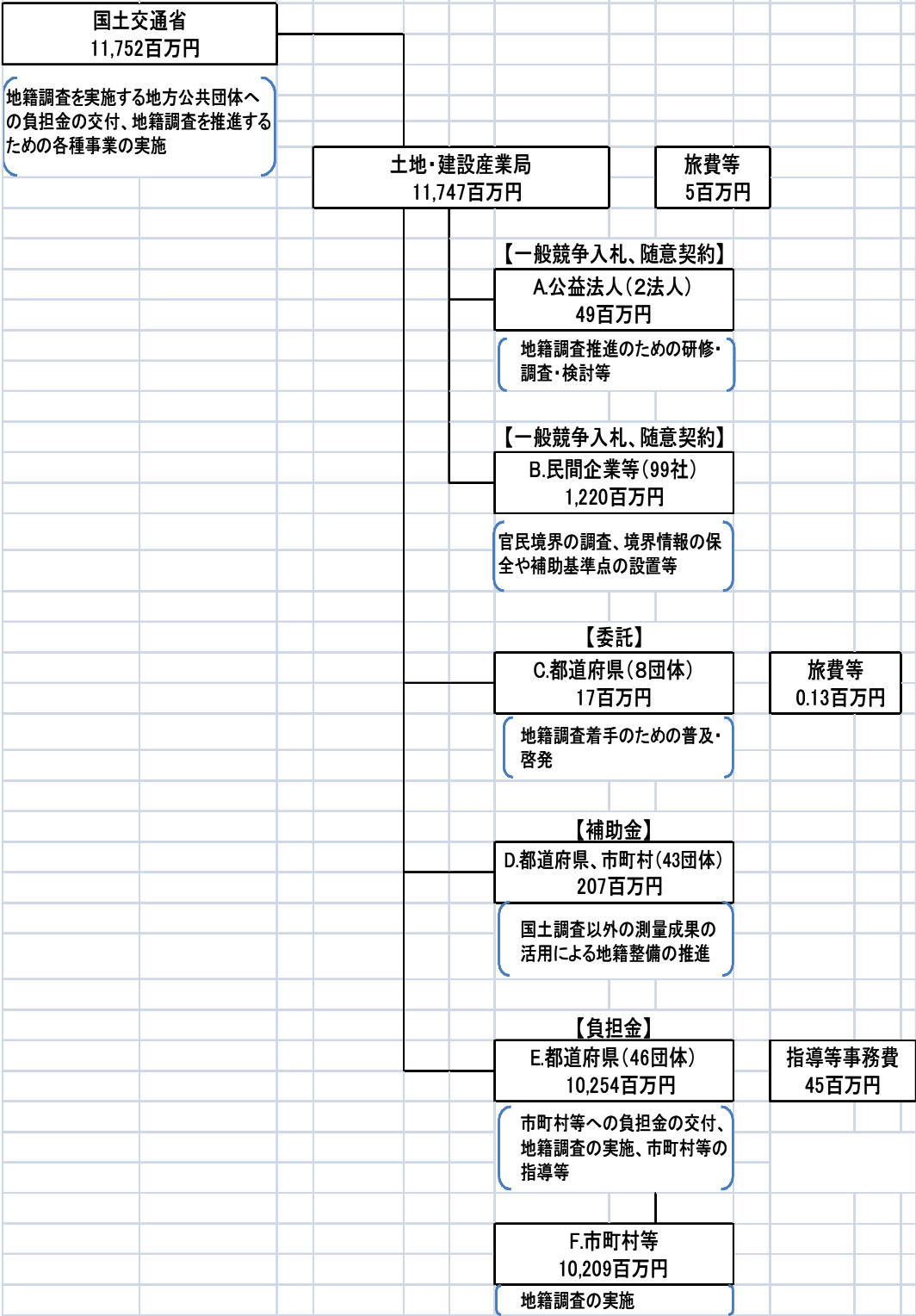
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地籍調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~		担当課室	地籍整備課		課長 佐藤 勝彦		
会計区分	一般会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 土地の境界は、自分では分かっていると思っても、隣地の所有者の理解と同じとは限らない。登記されているとはいえ、登記所の地図の約半分は明治時代に作成された公図であり、現地の場合すら不明確となる場合が少なくないことから、土地の取引、都市再生、森林の再生、公共事業の実施、災害復旧に多大な費用を要し、支障となっている。</p> <p>〈目的〉 地籍調査を実施し、一筆毎の地籍(位置、境界、面積、地目等)の明確化を図る。その成果は登記所に送付され、登記所の地図として備え付けられる。明確になった地籍の成果は、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化、土地資産の保全、まちづくりの円滑な推進等に役立つほか、課税や不動産登記行政の基礎資料として活用される。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地籍調査は国土調査法等に基づき実施されており、一筆毎の土地の境界、面積等を調査し、その成果を地図及び簿冊に取りまとめるものである。主な実施主体は市町村である。国は国土調査法の規定により、地籍調査を実施する市町村等に対して都道府県を通じて負担金を交付する(市町村が実施する場合の事業費の負担割合は、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)。</p> <p>また、国が地籍調査のための基礎的な情報の調査を行うため、都市部では都市部官民境界基本調査、山村部では山村境界基本調査(いずれも地方負担なし)を実施するなど、地籍調査の促進に向けた各種事業に取り組んでいる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	15,022	12,597	12,049	11,727	11,649	
		補正予算	▲ 646	200	0	0		
		繰越し等	155	79	128	244		
		計	14,531	12,877	12,176	11,971	11,649	
	執行額	14,395	11,896	11,752				
執行率(%)	99.1%	92.4%	96.5%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(31年度)	
	地籍が明確化された土地の面積		成果実績	千㎡	140	141	142	161
			達成度	%	87.0%	87.6%	88.2%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	第6次の「国土調査事業十箇年計画」に基づいて市町村等が地籍調査を行っており、平成31年度までの目標値を16.1万㎡と設定して地籍調査の推進を図る。 平成23年度末までに全国で実施された調査面積は14.2万㎡となっている。		活動実績(当初見込み)	千㎡	140 (158)	141 (161)	142 (161)	— (161)
			<p>平成23年度の実績に基づく予算額と調査面積は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績額(地籍調査負担金、国費ベース)：10,391百万円 [事業費は国費ベースの2倍] 調査面積：1,038千㎡ 					
単位当たりコスト	約20.0万円/ha (事業費ベース)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	測量庁費	1,095	1,019					
	地籍調査等委託費	17	16					
	地籍整備推進調査費補助金	224	224					
	地籍調査費負担金	10,391	10,391					
	計	11,727	11,649					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自治体を実施する地籍調査は都市部等で進捗が遅れているため、国において地籍調査の前段となる都市部官民境界基本調査等を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国直轄の都市部官民境界基本調査等では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の発生時に地籍調査を実施中であった地域では、地震により利用できなくなった測量成果等を補正する必要があったため、当初の見込み通りの実績とはならなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点等】 取引等の機会をとらえた地籍整備を以下のように進めた。		
	[都市部官民境界調査の実施とその活用] 取引の多い都市部において都市部官民境界基本調査を実施することにより、土取引や民間開発等に不可欠な官民境界の情報を整備でき、平成23年度には前年度比で約1.8倍の面積の調査を実施した。この調査成果を活用することにより、経費等を縮減することができ、民間開発の着手の促進が図られるほか、個々の土地取引の際に作成される精度の高い地図(地積測量図)が蓄積され、将来の地積測量に要する費用と時間の縮減が可能となった。この調査の実施を通じて、引き続き自治体による地籍調査を促進していく。		
	[直轄事業の測量成果を利用する仕組み] 法務省と連携して直轄事業の測量成果を利用する仕組みづくりを検討した成果として、平成24年度以降に作成される当該測量成果を地籍整備に利用する仕組みを構築したところであり、効率的な地籍整備に取り組んでいる。これにより、地籍調査が未実施の地域のうち国土交通省の直轄事業に伴う用地測量が行われる場合には、地籍調査と同様に、精度が高い地図が登記所に備え付けられることになる。		
	[地籍調査以外の測量成果を活用する仕組み] 国土調査法には、所定の手続きの下で地籍調査以外の測量成果を地籍調査の成果と同様に扱い、登記所に備え付けることができる仕組みがある。この制度の活用を促進する補助制度を平成22年度に創設しており、平成23年度以降には、DID以外でも取引等が多いと見込まれる都市計画区域内の測量成果を活用できるようにするために地域要件を緩和した(DID → DIDまたは都市計画区域)。 今後も取引等の機会をとらえた地籍整備を効果的に進めることができるようにするために、官民境界に関する国直轄調査や民間測量成果の活用を一層図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		前回の指摘を踏まえ、取引等の機会を捉えた効率的・効果的な地籍整備の取組を実施していることは評価する。これらの取組が確実に成果を上げることが確認できるようなフォローアップの仕組みを確立すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		地籍調査以外の測量成果を活用した効率的・効果的な地籍整備を進めるため、平成25年度には関係省庁と連携を図りながら、民間測量の活用についてこれまで以上に成果を上げる仕組みを確立する等、取引等の機会を捉えた地籍整備の成果を確実に上げるよう取り組むとともに、その成果を所定の手続きの下で地籍整備の進捗として毎年度把握し、確認する。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○平成22年度公開プロセス 事業番号18 「地籍調査」 ・評価結果:抜本的改善 ・取りまとめコメント 取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組により効率化ができないか検討。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	132	平成23年行政事業レビュー	0128
---------------	-----	---------------	------



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(社)全国国土調査協会			E.和歌山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	6	負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	1,162
諸経費	諸経費	3	〃	指導等事務費	4
旅費交通費	交通費、宿泊料、日当	3			
計		13	計		1,165
B.(株)小橋			F.田辺市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	選点・観測・計算・成果作成	18	委託料	調査に要する委託経費	151
機械経費	測量機材、パソコン	3	需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	4
材料費	金属紙、ロール紙	1	報償費	協力員及び推進委員等に要する謝礼金及び保険料	5
通信運搬費		3	賃金	臨時職員賃金	2
成果検定費		1	その他	旅費、使用料、安全費等	2
計		26	計		163
C.愛知県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	広告掲載費	3			
需用費	印刷製本費	1			
計		4	計		
D.新座市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	地籍調査以外の測量に要する経費の補助	21			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	平成23年度都市部官民境界基本調査に係る監督補助業務	49	2	87.4%
2	(財)日本測量調査技術協	ISO 19152(土地管理領域モデル(LADM))の動向調査及び対応検討	0.2	3	99.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	92	7	81.8%
2	(株)オオバ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	52	9	69.3%
3	(株)かんこう	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	49	6	84.7%
4	第一航業(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	44	5	65.6%
5	アジア航測(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	43	10	77.4%
6	(株)ジオ	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	37	4	79.8%
7	(株)八州	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	35	2	68.1%
8	大輝測量(株)	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	32	6	82.3%
9	(株)松本コンサルタント	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	30	3	72.7%
10	大同情報技術株式会社	都市部における官民境界の基礎的な境界情報の調査等	27	7	86.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	地籍調査着手のための普及・啓発	4	—	—
2	静岡県	地籍調査着手のための普及・啓発	4	—	—
3	千葉県	地籍調査着手のための普及・啓発	3	—	—
4	大分県	地籍調査着手のための普及・啓発	3	—	—
5	大阪府	地籍調査着手のための普及・啓発	1	—	—
6	福井県	地籍調査着手のための普及・啓発	1	—	—
7	新潟県	地籍調査着手のための普及・啓発	1	—	—
8	石川県	地籍調査着手のための普及・啓発	0	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新座市	地籍整備推進調査費補助金	21	—	—
2	越谷市	地籍整備推進調査費補助金	21	—	—
3	白岡町	地籍整備推進調査費補助金	18	—	—
4	宮城県	地籍整備推進調査費補助金	15	—	—
5	鹿児島市	地籍整備推進調査費補助金	14	—	—
6	本庄市	地籍整備推進調査費補助金	12	—	—
7	ひたちなか市	地籍整備推進調査費補助金	11	—	—
8	春日井市	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—
9	嘉島町	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—
10	我孫子市	地籍整備推進調査費補助金	1	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	市町村等への負担金の交付	1,165	—	—
2	高知県	市町村等への負担金の交付	753	—	—
3	兵庫県	市町村等への負担金の交付	654	—	—
4	熊本県	市町村等への負担金の交付	623	—	—
5	宮崎県	市町村等への負担金の交付	469	—	—
6	長崎県	市町村等への負担金の交付	469	—	—
7	島根県	市町村等への負担金の交付	449	—	—
8	徳島県	市町村等への負担金の交付	382	—	—
9	鹿児島	市町村等への負担金の交付	374	—	—
10	大分県	市町村等への負担金の交付	356	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田辺市	地籍調査の実施	163	—	—
2	山都町	地籍調査の実施	130	—	—
3	南島原市	地籍調査の実施	112	—	—
4	朝来市	地籍調査の実施	112	—	—
5	対馬市	地籍調査の実施	102	—	—
6	紀の川市	地籍調査の実施	97	—	—
7	那賀町	地籍調査の実施	93	—	—
8	八代市	地籍調査の実施	87	—	—
9	浜田市	地籍調査の実施	85	—	—
10	三次市	地籍調査の実施	79	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基準点測量等		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~		担当課室	地籍整備課	課長 佐藤 勝彦		
会計区分	一般会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定) 基準点測量基礎計画(H22.7.29国土交通省令第42号)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査において土地の一筆毎の境界を測量し、正確な位置や面積を求めるためには、正確な座標値を有する国家基準点(一等~三等三角点)に基づいて測量する必要がある。しかしながら、既設の国家基準点が地籍調査の対象地域の近傍に必ずしも設置されておらず、測量を行うには不十分であるため、これらを補足するための基準点(四等三角点等)を国(国土地理院)が設置することにより、地籍調査の円滑な実施及び測量精度の確保を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえ、地籍調査の対象地域を中心として、通常、地籍調査を実施する前年度に国(国土地理院)が基準点を設置している。また、公共事業等に伴って作成される測量成果を対象として、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして指定(国土調査法第19条第5項指定)することにより、地籍の明確化を図ることができるため、これに必要な基準点も併せて設置している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	770	602	474	379	379
		繰越し等	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0
	執行額	770	602	474	379	379	
	執行率(%)	729	530	452			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H31年度)
	「基準点測量基礎計画」(平成22年度~31年度)において示された設置点数 8,400点に対する達成度		点	四等三角点 701点設置	四等三角点 650点設置 (補助基準点 246点設置)	四等三角点 614点設置 (補助基準点 133点設置)	四等三角点 8,400点設置
			%	-	7.74% (10.7%)	15.0% (19.6%)	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	基準点測量を実施した市町村数		市町村数	170	162	166	(148)
単位当たりコスト	585,440(円/点)		算出根拠	23年度の実績額を設置点数(補助基準点も含む)で除した。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	12	12				
	測量庁費	367	367				
	自動車重量税	0.1	0.1				
	計	379	379				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国土調査法に基づき、地籍調査の基礎とするために行う基準点の測量は、国(国土地理院)が行うことになっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助基準点の設置により、総合的なコスト縮減に努めている。また、支出先の選定の際には、一層の透明性、競争性の確保、品質確保を図るために「総合評価落札方式」を導入している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地籍調査の実施主体である市町村等の要望を踏まえて基準点を設置しており、地籍調査の実施の際には当該基準点を用いて土地の一筆毎の境界の測量等が行われている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点等】</p> <p>地籍調査事業をより効率的に実施するため、地籍調査の実施予定地域においては、「四等三角点」のほかに簡易な手法により設置できる「補助基準点」を適切に組み合わせて基準点を設置することにより、全体的なコスト縮減に努めた。また、平成23年度からは契約方法を見直しており、具体的には、価格と技術提案を総合的に評価する「総合評価落札方式」を導入することにより、さらなるコスト縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>基準点の効率的・効果的な設置を図るため、地籍調査の実施主体である市町村との調整を十分に行い、通常の基準点より設置コストが低い補助基準点の設置を促進すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>市町村と調整を十分に行い、コストが低い補助基準点を設置する等、可能な限り効率的・効果的な基準点の設置につとめる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	133	平成23年行政事業レビュー	0129

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
452百万円
基準点測量等の各種事業の
実施

土地・建設産業局
15百万円
地籍調査推進のための各
種事業等の実施

旅費等
1百万円

【一般競争入札】
A.(社)全国国土調査協会
7百万円
作業記録記載例等改訂の
ための資料作成等

【一般競争入札・随意契約】
B.民間企業等(3社)
8百万円
国土調査指定認証成果の
資料作成等

国土地理院
437百万円
基準点測量等の実施

旅費等
5百万円

地方測量部(10機関)
381百万円
詳細な地区割り、積算、仕様
書作成

非常勤職員賃金等
13百万円

【簡易公募型競争入札】(総合評価方式を含む)
C.民間企業(58社)
355百万円
基準点測量等

【随意契約】
D.(社)日本測量協会
1百万円
測量機器検定

【一般競争】
E.民間企業(15社)
52百万円
測量資材製作、システム改
良等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)全国国土調査協会			E.四国石材工業(有)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師	3	人件費	作業員	3
材料費	消耗品等	1	材料費	石材、消耗品	4
その他	諸経費等	3	機械経費	切断機、研磨機	1
			その他	諸経費	1
計		7	計		9
B.(株)きもと			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	2			
技術管理費	サーバーレンタル、データセンター使用費	4			
計		6	計		0
C.第一復建・第一総合技術共同企業体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	7			
材料費	消耗品、ガソリン	1			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)、宿泊費等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	1			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	1			
計		14	計		0
D.(社)日本測量協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	測量機器検定業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国国土調査協会	基準点測量業務	7	2	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きもと	基準点測量業務	6.6	2	88%
2	株式会社URリンケージ	公共事業等確定測量の国土調査指定業務	1	随意契約	-
3	(株)パスコ	基準点測量業務	0.09	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セトウチ	基準点測量作業	17	19	88%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	15	9	89%
3	第一復建・第一総合技術共同企業体	基準点測量作業	14	10	88%
4	出雲グリーン(株)	基準点測量作業	13	10	88%
5	(株)タナカコンサルタント	基準点測量作業	13	18	85%
6	(株)淀川アクテス	基準点測量作業	13	19	89%
7	(株)ウエスコ	基準点測量作業	12	10	91%
8	東亜建設技術(株)	基準点測量作業	11	10	85%
9	中国開発調査(株)	基準点測量作業	11	10	94%
10	(株)トーアテック	基準点測量作業	10	7	80%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本測量協会	測量機器検定	0.6	随意契約	-

E.

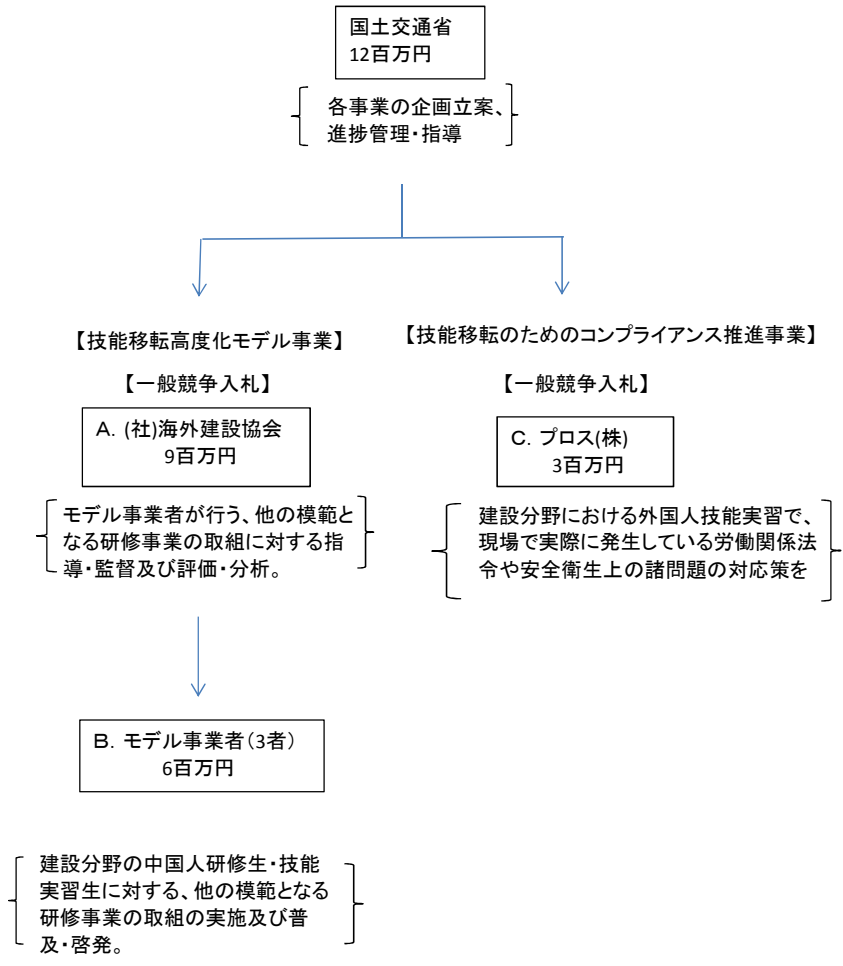
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国石材工業(有)	基準点標石の製作	9	1	100%
2	福井コンピュータ(株)	システムの改良	7	1	100%
3	三富士電設工業(株)	設備撤去	6	2	97%
4	有明マテリアル(株)	基準点軽量標識の製作	4	1	95%
5	日立造船(株)	システムの保守	4	1	100%
6	(株)マブコン	ソフトウェアの保守	4	1	100%
7	KDDI(株)	通信料(長期継続契約)	2	随意契約	-
8	岡山県貨物運送(株)	基準点標石の運送	2	1	100%
9	(株)カクマル	基準点金属標の製作	1	随意契約	-
10	ヤマト運輸(株)	基準点軽量標識の運送	1	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建設業における技能移転の推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H21~23		担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 塩見 英之		
会計区分		一般会計		施策名	43 国際協力、連携等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各建設事業者が行う外国人技能実習について、より高度な技能移転を促進するとともに、技能実習生の帰国後、日本企業の海外でのビジネス活動との連携が可能となる取り組みを実施する企業等の支援を行う。 <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた遵守事項を周知徹底することで、円滑な技能実習の確保を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム、タイ及びインドネシアからの技能実習生を受け入れている日本企業のうち、ビジネス活動と連携が図られ、かつ他の模範となる取組事例をモデルケースとして公募し、モデル事業の審査・選定を行う。併せてその取組みを支援し、モデル事業を世間に広く普及・啓発を図る。 3法人(広域関東圏建設関連共同組合、向井建設(株)、(社)日本機械土工協会)をモデル事業者として選定・実施。 <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出入国管理及び難民認定法の改正(平成22年7月)に伴う新たな「外国人技能実習制度」について、当該事業で従前に作成・配布した資料等の成果検証(フォローアップ調査)を実施するとともに、労働関係法令や入国管理法等に基づき、各受入企業が直面する諸課題に取り組んだ事例を選定し、他の受入企業の参考となるよう「事例集」を作成。 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	30	22	21			
			補正予算	0	0	-			
			繰越し等	0	0	-			
			計	30	22	21			
		執行額	26	18	12				
執行率(%)	84.8%	80.5%	58.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
		受入れ機関に対する不正行為の認定(法務省)の件数		成果実績	件	28	5	9	20
				達成度	%	71.4%	400.0%	222.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		【技能移転高度化モデル事業】 モデル事業の採択件数		活動実績	件	5	3(3)	3(3)	-
				【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 コンプライアンスの周知徹底を行った企業数	企業数	268	941(1,000)	2,077(2,200)	-
単位当たりコスト		【技能移転高度化モデル事業】 2,975,000(円/件)		算出根拠	【技能移転高度化モデル事業】 単位当たりコスト=X/Y=8,925,000円÷3件=2,975,000円 X:執行額(H23:8,925,000円)、Y:モデル事業の採択件数(H23:3件)				
		【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 1,516(円/社)			【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 単位当たりコスト=X/Y=3,139,500円÷2,077社=1,516円 X:執行額(H23:3,139,500円)、Y:コンプライアンスの周知徹底を行った企業数(H23:2,077社)				
平成24年度内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用率が大きい理由は、一般競争入札の落札差金が多く発生したため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・契約方式は一般競争入札によっており、支出先の選定の妥当性及び競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】の成果目標としては、総務省が発表する不正行為認定件数(建設関係)について「0件」(H23)を目標としているが、H21は28件、H22は5件、H23は9件と減少傾向にあるため、ある程度の効果は実証されたと推測される。 ・成果品については、関係機関への配布やWeb上での公開など、広く一般に活用されるよう配慮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【技能移転高度化モデル事業】 ・「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において、建設業のアジア展開を後押しする方針が示されたことを踏まえ、アジア諸国のうち我が国の建設企業の海外展開意欲の強い国からの技能実習生に対するモデル事業に重点化することとし、平成23年度はベトナム、タイ、インドネシアの技能実習生を対象に、本邦企業の海外進出に資する事業を実施した。 なお、当該事業は平成23年度をもって終了となった。</p> <p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】 ・平成22年7月施行の改正入管法に伴い技能実習制度が厳格化されたが、当事業において改正後の制度下における法令遵守の啓発等を行った結果、建設業における不正行為の認定件数は二桁台から一桁台へ減少した。 なお、当該事業は平成23年度をもって終了となった。</p>		
	廃止	事業目的を達成したため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	当初より平成21年度～平成23年度の3ヶ年の事業計画であったため、平成23年度をもって当該事業は廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	110

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (社)海外建設協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	モデル事業の実施経費	6			
人件費	主任技師及び技師 等	2			
その他	学識経験者に対する謝金、旅費、報告書及びパンフレットの印刷製本費等	1			
計		9	計		0
B. モデル事業者(民間会社、組合等 3者)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	資材費、人件費 等	4			
その他	消耗品費、通信運搬費、旅費 等	2			
計		6	計		0
C. プロス(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師及び技術員 等	2			
その他	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等	1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外建設協会	ベトナム・タイ・インドネシアから建設分野の研修生・技能実習生を受け入れる企業で、他の模範となる研修事業の取組に対して支援を行い、世間に広く普及・啓発を行う。	9	3	89.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広域関東圏建設関連共同組合	ベトナム帰国実習生の実習プログラムの高度化による日系建設企業への優秀人材提供スキームの構築	2	-	-
2	向井建設(株)	型枠施工の技能移転に向けたベトナムでの事前教育体制の構築	2	-	-
3	(社)日本機械土工協会	タイ進出日系建設企業に対する帰国実習生の有効活用方策の構築	2	-	-

C.

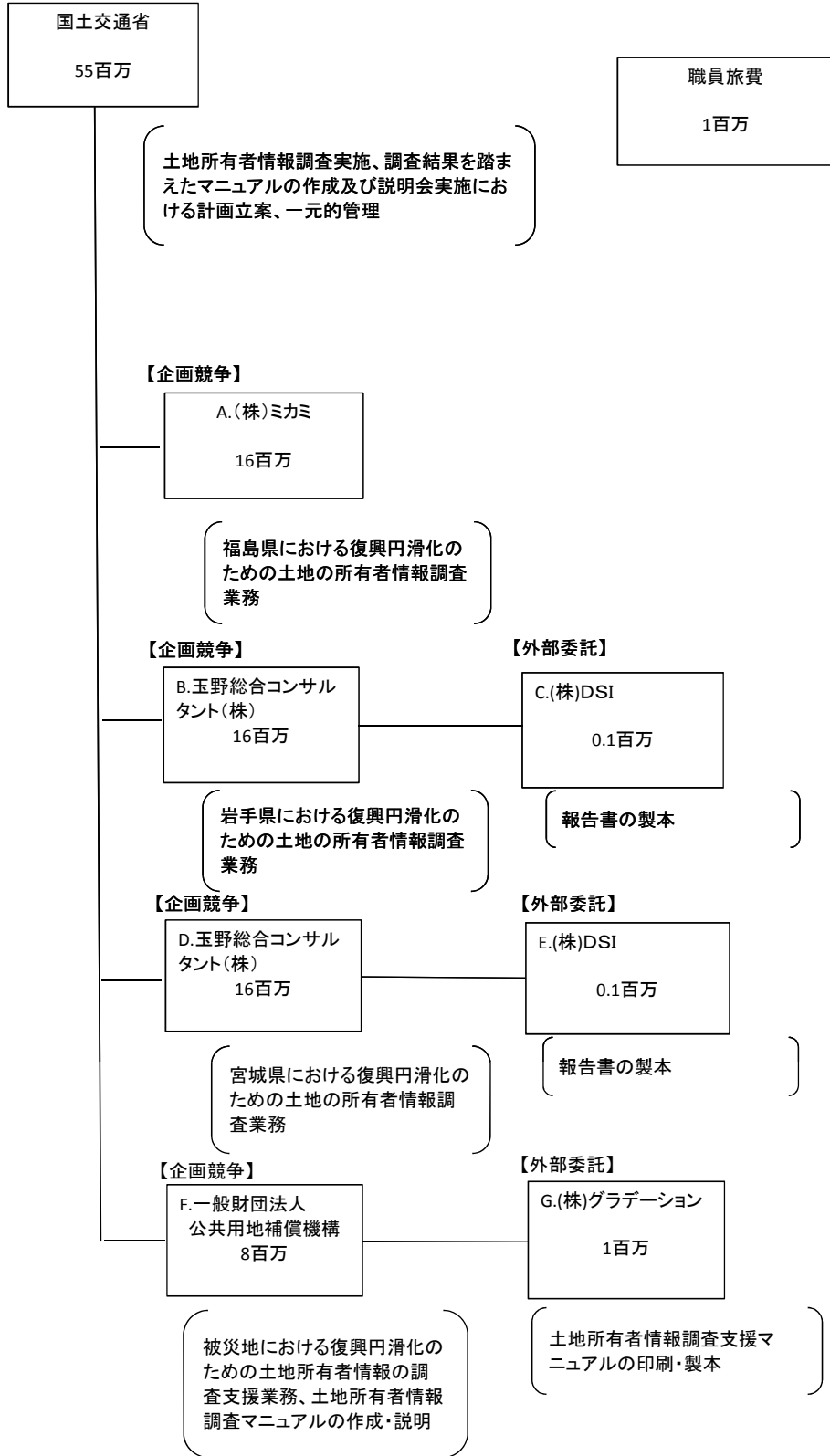
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プロス(株)	建設分野における外国人技能実習で、現場で実際に発生している労働関係法令や安全衛生上の諸問題の対応策をとりまとめた「コンプライアンス事例集」の企画・製作を行う。	3	5	35.0

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	復興円滑化のための土地の所有者情報調査の支援（東日本大震災関連）		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	企画課	課長 開出 英之		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地では、津波により多数の行方不明者がいるほか、県外等の遠隔地等に避難するなど土地所有者等の所在の確認が困難となっている。こうした状況が、復興計画の策定や復興事業の実施などの妨げになることを防ぎ、被災地における復興の円滑化に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復興の円滑化を図るため、所在不明の土地所有者の探索・調査及びデータの整備・活用について、条件の異なる複数の市町村で調査を実施した。(岩手、宮城、福島3県6市町) また、これらの知見により、他の市町村においても活用できるようマニュアルを作成及び配布(11道・県227市町村)するとともに、マニュアルの活用等に関する説明会を開催し(岩手、宮城、福島3県で実施。計22市町村が出席)、被災地における土地の所有者情報等の調査を支援した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			-	-	-
		補正予算			63	-	
		繰越し等			-	-	
		計			63	-	
	執行額			55			
執行率(%)			86.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	復興計画の内容や復興事業の種類・規模は、各市町村によって様々であるところ、所有者情報調査は、一律に特定の事業を実施するために行うものではなく、復興計画の策定や復興事業の実施の円滑化を図るために実施するものであり、全ての市町村に共通した定量的な成果目標は示せない。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興計画の内容や復興事業の種類・規模は、各市町村によって様々であるところ、所有者情報調査は、一律に特定の事業を実施するために行うものではなく、復興計画の策定や復興事業の実施の円滑化を図るために実施するものであり、全ての市町村に共通した定量的な活動指標は示せない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が復興特区法等の関係制度や広い範囲からの事例紹介等を一括して提示することは意義があり、他の主体では困難。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業務の発注にあたっては企画競争により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体に対し、作成したマニュアル等の内容に関する説明会を行い、本事業の目的である土地所有者情報調査による復興事業の円滑な実施のためにマニュアルが活用されるよう周知を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 被災地の本格的な復興の円滑な実現のために土地所有者等の情報調査は必要であり、その手順や手法、調査過程において想定される課題等の整理を行うため本事業を実施した。 本事業における業者選定については、企画競争にて実施し競争性を確保できた。 マニュアルの活用については、被災自治体において説明会を実施し普及に努めた。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		事業目的を達成したため、廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		本事業は平成23年度単年度事業であり、また事業目的を達成したため、平成24年度以降については廃止とする。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0014

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A (株)ミカミ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
その他	調査関係経費・印刷製本費	8			
計		16	計		0
B 玉野総合コンサルタント(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
外注費	製本費	0.1			
その他	調査関係経費・印刷費	8			
計		16	計		0
D 玉野総合コンサルタント(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	8			
外注費	製本費	0.1			
その他	調査関係経費・印刷費	8			
計		16	計		0
F 一般財団法人公共用地補償機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等件費	4			
外注費	(株)グラデーション 印刷製本	1			
その他	会議開催経費(会場借料、旅費)、謝 金	3			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミカミ	福島県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	岩手県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	宮城県における復興円滑化のための土地の所有者情報調査業務	16	随意契約 (企画競争)	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人公共用地補償機構	被災地における復興円滑化のための土地所有者情報の調査支援業務	8	随意契約 (企画競争)	-
2					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等(東日本大震災関連)		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	建設業課		課長 青木 由行	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第26条		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が今後増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な職種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング、発注者に対する入札における地域要件、技術者条件、競争参加者の実状等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		0	13		
		補正予算		30	0		
		繰越し等			0	0	
	計			30	13		
	執行額			17			
執行率(%)			56.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等及び発注者に対する入札要件等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は被災地における現場配置技術者の実態調査及び配置要件の妥当性の検証を実施するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	4,355円(H23年度実績額/調査表配布数)		算出根拠	H23年度実績額(ヒアリング調査等に係る費用を除く)=13,064(千円) 調査票配布数=3,000(件) 単位当たりコスト=13,064,205/3,000=4,355円/件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.0				
	職員旅費	0.2	0.1				
	委員等旅費	0.3	0.0				
	建設市場整備推進調査費	12.7	13.2				
	計	13	13				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用額が大きい理由は、被災地域における平成23年度第3四半期の公共工事の不調・不落率が高かったため早期に事業効果を発現する必要があったことから、当初、被災3県の建設業者全社に対して行う予定であった調査をサンプル調査にし調査対象社数が減少したため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は、現場配置技術者が不足するとの懸念から、現場配置技術者数等を中心に調査を実施したが、平成24年度以降においては、建設工事の発注ロットの拡大の可能性や、下請負契約を含めた施工形態に変化が生じることが予想されるため、これらについても調査を実施し、被災地域における復旧・復興工事の施工確保に係る検討内容を充実させる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	復旧・復興工事現場の状況変化を的確に把握し、現場の状況を踏まえて効果的に調査を実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	復旧・復興工事現場の状況変化を的確に把握するため、今年度は定期的の実態調査を実施することとした。また、建設工事の発注ロットの拡大の可能性や、下請負契約を含めた施工形態に変化が生じることが予想されるため、これらについても調査項目を設定するなど、建設企業に対するアンケート内容の一部見直しを行い、現場の状況把握をより適切に行えるよう、取り組む。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2016、復興-0016

国土交通省
30百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

(企画競争)

A.(財)国土技術研究センター
17百万円

復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費等	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	17	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		被災地の解体工事の適切な実施 (東日本大震災関連)		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		H23		担当課室	建設業課		課長 青木 由行	
会計区分		一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」)(第7条)		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災について、がれき撤去から家屋解体に重点が移り、解体工事が増加する中、人的制約から、建設リサイクル法に関する行政指導等が必ずしも十分行われない恐れや、一方で、解体工事に習熟していない受注者増加の恐れ等があるため、安全かつ適切な解体工事の施行の確保及び、大規模災害時における建設リサイクル法の適切な実施を目的として、解体工事に関するアドバイザー派遣や解体工事の分析、検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ○被災地での解体工事を調査し、建設リサイクル法や解体工事業の課題を整理。 ○大規模災害への対応の観点から、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方について検討。 ○解体工事の従事者を対象に講習会を開催。 ○解体工事の発注者等の求めに応じてアドバイザーを現地に派遣し、工事現場で助言等実施。 						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—
			補正予算	—	—	50	—	—
			繰越し等	—	—	—	—	—
			計	—	—	50	—	—
		執行額	—	—	10	—	—	
		執行率(%)	—	—	20.4%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		本事業は被災地域での解体工事を調査し、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方を検討するものであり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業は被災地域での解体工事を調査し、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方を検討するものであり、定量的な活動指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
					()	()	()	
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用率が大きい理由は、解体工事の専門家(アドバイザー)派遣について、解体工事の発注者等の求めに応じて実施することとしており、申込み数が当初の見込みより大幅に少なかったこと及び、解体工事従事者を対象とした講習会について、当初開催を想定していた地域において、より参加しやすい地域での開催及び開催のニーズ等、地域の実情を詳細に把握し再検討した結果、多くの地域で解体工事の進展がみられたため、開催回数の減が生じ、講師の旅費及び謝金の額が生じたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により業者を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域における解体工事の調査及び、安全かつ適切な解体工事の施工の確保において、建設リサイクル法に基づく届出の活用が最も実効性の高い手段であり、成果物は、今後の大規模災害等への観点から、被災地域の復旧・復興の迅速化に資する解体工事の在り方の検討資料として活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、被災地の解体工事の状況等を把握し、解体工事の経験がない又は経験の浅い建設業者を対象とした講習会の開催、工事現場で技術的助言を行うアドバイザーの派遣を実施し、被災地の円滑かつ迅速な復旧・復興活動、特に安全かつ適正な解体工事の施工の確保を行ったところである。今後は、本事業の成果を踏まえ、災害時における適正な解体工事の施工の確保・建設リサイクルの推進を図りたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	事業目的を達成したため、廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	事業目的を達成したため、廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0015

国土交通省
10百万円

諸謝金・委員等旅費
0.2百万円

【企画競争】

A. (株)日本能率協会総合研究所
10百万円

東日本大震災の被災地域における
解体工事実態調査業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	7.24			
その他	報告書印刷、講習会に関する経費等	2.95			
計		10.19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.企画競争・民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	東日本大震災の被災地域における解体工事実施調査業務	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

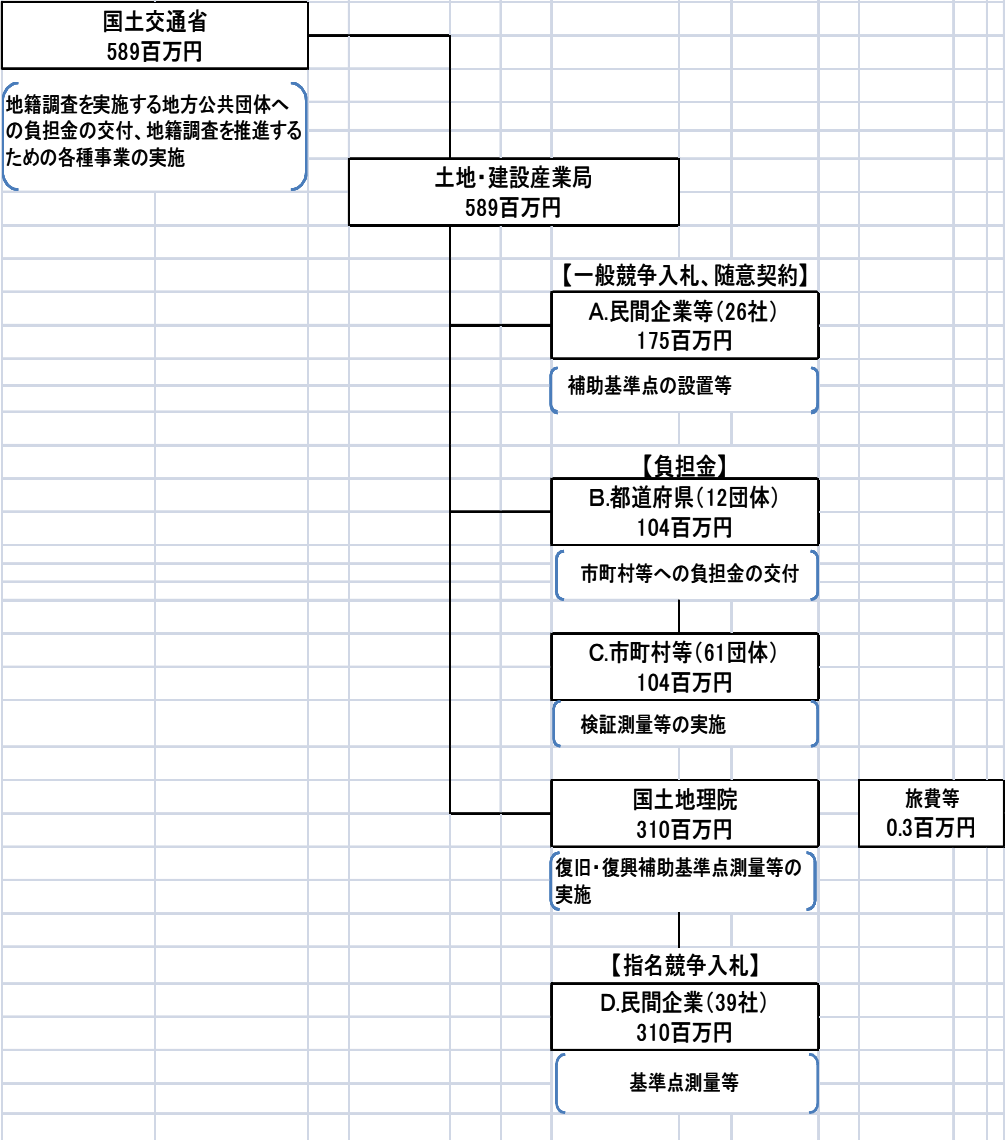
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 土地・建設産業局 地籍整備課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)		課長 佐藤 勝彦 参事官 尾関 良夫		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	34 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〈背景〉 東日本大震災の被災地では、岩手県、宮城県、福島県等の地籍調査の進捗率は比較的高く、また、津波による浸水地域の約9割で地籍調査が実施済みであるが、地籍調査未実施地域等では、敷地の塀や境界標等が流失するなど、土地境界が不明確になっており、被災地における迅速な復旧・復興事業等に影響を与えるおそれがある。</p> <p>〈目的〉 被災地における地籍調査の成果を最大限に活用しつつ、復旧・復興事業を迅速に進めることが可能となるよう、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体の地籍調査の取組を支援し、早期復興に貢献する。このほかに、東日本大震災を教訓に、被災地以外において地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>被災地における復旧事業の迅速化や現況とズレた地籍図面(登記所の地図)の早期修正のため、地図作成や測量の基礎となる位置(座標)として、一定の密度で測定して設置する基準点を通常よりも高密度に新設・改測(復旧・復興補助基準点の設置)した。また、土地境界の明確化により被災地の早期復興等に貢献するため、地籍調査の実施状況に合わせた以下の取組により被災自治体を支援している。</p> <p>①地籍調査が未実施の地域 復興事業の本格化のために道路等の官有地と民有地の間の境界情報の整備が重要であることを踏まえ、官民境界に関する調査を国が実施</p> <p>②地籍調査が実施中の地域 地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援</p> <p>③地籍調査が実施済みの地域 地割れ等により局所的に地形が変動し、地図の修正が困難な場合の地籍再調査の実施を支援</p> <p>さらに、東日本大震災を教訓として、東海地震といった大規模地震の想定地域等において災害への対応力を高めるための取組と連携した地籍整備を推進し、被災後の早期復旧や被害軽減に貢献する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			1,847	0		
		繰越し等			-826	826		
		計			1,021	3,337	3,496	
	執行額			589				
	執行率(%)			57.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	—	—	0	200	
		達成度	%	0%	0%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災により利用できなくなった基準点等の検証測量や再測量等	活動実績 (当初見込み)	km ²			91	—	
					()	(200)	()	
単位当たりコスト	官民境界基本調査 約23.8万円/ha 検証、再測量等 約2.5万円/ha		算出根拠	予算額309百万円/調査面積13km ² (官民境界基本調査) 予算額500百万円/実施面積200km ² (検証、再測量等)				
平成24・25年度予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	測量庁費		471	613				
	測量庁費(復興庁計上)		231	100				
	地籍調査費負担金		1,300	2,300				
	地籍調査費負担金(復興庁計上)		509	483				
	計		2,512	3,496				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	測量庁費の落札差金による不用額が生じた。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国直轄の調査(官民境界基本調査)では、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度に調査を実施した一部の地区の中には、積雪の影響や関係機関との調整に時間を要したことにより、次年度に予算を繰り越した地区があるため、当初の見込み通りの活動実績には達しなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下の取組により、国として被災地の地方公共団体を支援するとともに、地籍整備を通じた災害への対応力の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自治体の要望を踏まえた復旧・復興補助基準点の新設・改測により、津波浸水地域を中心として速やかな復旧を可能とした。 ○ 地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど、被災自治体の早期復興に貢献した。 ○ 東海地震等の大規模地震の発生可能性が高く、地籍調査の進捗率が低い地域では、東日本大震災を教訓として、地籍調査の実施の促進や国直轄の官民境界の調査の実施により、当該地域における被災後の早期復旧や被害軽減に役立つ。 <p>なお、平成23年度に調査に着手した一部の地区では、積雪等により当該年度の予算を繰り越さざるを得なかったため、想定された目標に達しなかったが、目標達成に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被災地の早期復興や津波想定地域等の防災力の向上など、地域のニーズに合った効率的・効果的な事業執行を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	被災地における土地境界の明確化を推進するため、復興庁と国土交通省で連携し、引き続きニーズの把握に努めるとともに、国直轄の仕組みを利用しながら、被災地の復興のために事業推進を図る。また、震災の教訓を踏まえ、全国の防災関連事業と連携した地籍整備(国直轄の官民境界本調査や、市町村等が行う地籍調査等)を推進する。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)新日			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	選点・観測・計算・成果作成	4			
機械経費	測量機材、パソコン	1			
通信運搬費	通信料	1			
成果検定費	検定料	1			
計		7	計		0
B.栃木県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	31			
計		31	計		0
C.宇都宮市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査に要する委託経費	8			
需要費	消耗費、印刷製本費、燃料費、修繕費	1			
計		9	計		0
D.日豊・アースプランニング共同企業体			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	測量主任技師、測量技師等	5			
材料費	消耗品、ガソリン	2			
機械経費	GPS測量機、トータルステーション	1			
旅費交通費	交通費(高速代)等	1			
技術管理費	精度管理費、成果検定費	2			
一般管理費	手当等	2			
その他	諸経費	5			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市再生調査事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	28	10	79.1%
2	空間情報サービス(株)	基準点等の座標補正及び検証測量	16	6	69.6%
3	(株)新日	基準点等の座標補正及び検証測量	15	8	66.5%
4	(株)国土開発センター	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	14	6	65.5%
5	(株)日測	復旧・復興補助基準点の設置等	10	10	38.1%
6	(株)GIS関西	基準点等の座標補正及び検証測量	10	7	81.8%
7	(株)コーケン	復旧・復興補助基準点の設置等	8	17	49.0%
8	南大阪コンサルタント(株)	復旧・復興補助基準点の設置等、基準点等の座標補正及び検証測量	6	9	34.4%
9	多摩測量設計事業協同組	基準点等の座標補正及び検証測量	6	8	96.2%
10	(株)オオバ	基準点等の座標補正及び検証測量	6	17	66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	市町村への負担金の交付	31	—	—
2	岩手県	市町村への負担金の交付	26	—	—
3	長野県	市町村への負担金の交付	10	—	—
4	山梨県	市町村への負担金の交付	7	—	—
5	山形県	市町村への負担金の交付	7	—	—
6	秋田県	市町村への負担金の交付	6	—	—
7	群馬県	市町村への負担金の交付	5	—	—
8	千葉県	市町村への負担金の交付	3	—	—
9	富山県	市町村への負担金の交付	3	—	—
10	茨城県	市町村への負担金の交付	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇都宮市	検証測量等の実施	9	—	—
2	下野市	検証測量等の実施	6	—	—
3	一戸町	検証測量等の実施	6	—	—
4	山形市	検証測量等の実施	6	—	—
5	那須烏山市	検証測量等の実施	5	—	—
6	宮古市	検証測量等の実施	4	—	—
7	那珂川町	検証測量等の実施	4	—	—
8	身延町	検証測量等の実施	3	—	—
9	さくら市	検証測量等の実施	3	—	—
10	金ヶ崎町	検証測量等の実施	3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八州	基準点測量作業	21	20	77.8%
2	日豊・アースプランニング共同企業体	基準点測量作業	18	8	82.8%
3	コーケン・サン・高木経常測量共同企業体	基準点測量作業	16	21	77.2%
4	岩倉測量設計(株)	基準点測量作業	15	9	79.6%
4	(株)都市整備	基準点測量作業	15	9	94.0%
6	GIS東北・三洋設計共同企業体	基準点測量作業	13	10	92.7%
7	昭和(株)	基準点測量作業	12	11	92.0%
8	内外エンジニアリング(株)	基準点測量作業	10	10	78.3%
9	日本測地設計(株)	基準点測量作業	10	10	67.9%
10	(株)日測	基準点測量作業	10	9	76.7%